

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月8日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「上場TOPIX（除く金融）」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### （６）【申込単位】

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

2019年10月9日から2020年10月8日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ファンドの目的

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX Ex-Financialsの計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX Ex-Financialsは、TOPIX(東証株価指数)の算出対象銘柄の中から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」および「その他金融業」の業種に属する銘柄を除いた銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。

TOPIX Ex-Financialsは、基準時を平成5年(1993年)7月5日(終値)に置き、その日の時価総額を1,000ポイントとして算出します。

業種の分類には、「証券コード協議会が定める33業種」を用います。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \frac{\text{算出時の時価総額 (円)}}{\text{基準時の時価総額 (円)}} \times 1,000$$

###### 「TOPIX Ex-Financials」の著作権などについて

- ・ TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX Ex-Financials に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値および TOPIX の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の TOPIX Ex-Financials の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financials の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financials の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

###### ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 ( )	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### 追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

#### 国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### 株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

#### インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	日経225
公債	年6回 (隔月)	欧州	
社債	年12回	アジア	TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ( )	その他 ( )	アフリカ 中近東 (中東)	その他 (TOPIX Ex- Financials)
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

1. **TOPIX Ex-Financials の動きに連動する投資成果をめざします。**
  - ・信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」の変動率に一致させることをめざして、原則として「TOPIX Ex-Financials」に採用されている株式に投資を行ないます。
  - ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。
2. **受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。**
  - ・売買単位は1口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
  - ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
  - ・取引方法は原則として株式と同様です。
  - ※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。
3. **現金をもって受益権の購入申込みを行ないます。**
  - ・購入申込受付日の基準価額による購入となります。
4. **解約請求による途中換金をすることができます。**
  - ・換金申込受付日の基準価額による換金となります。
5. **受益権をもって株式と交換することはできません。**

#### 主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### 信託金限度額

- ・5兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

#### (2) 【ファンドの沿革】

2013年 9月24日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

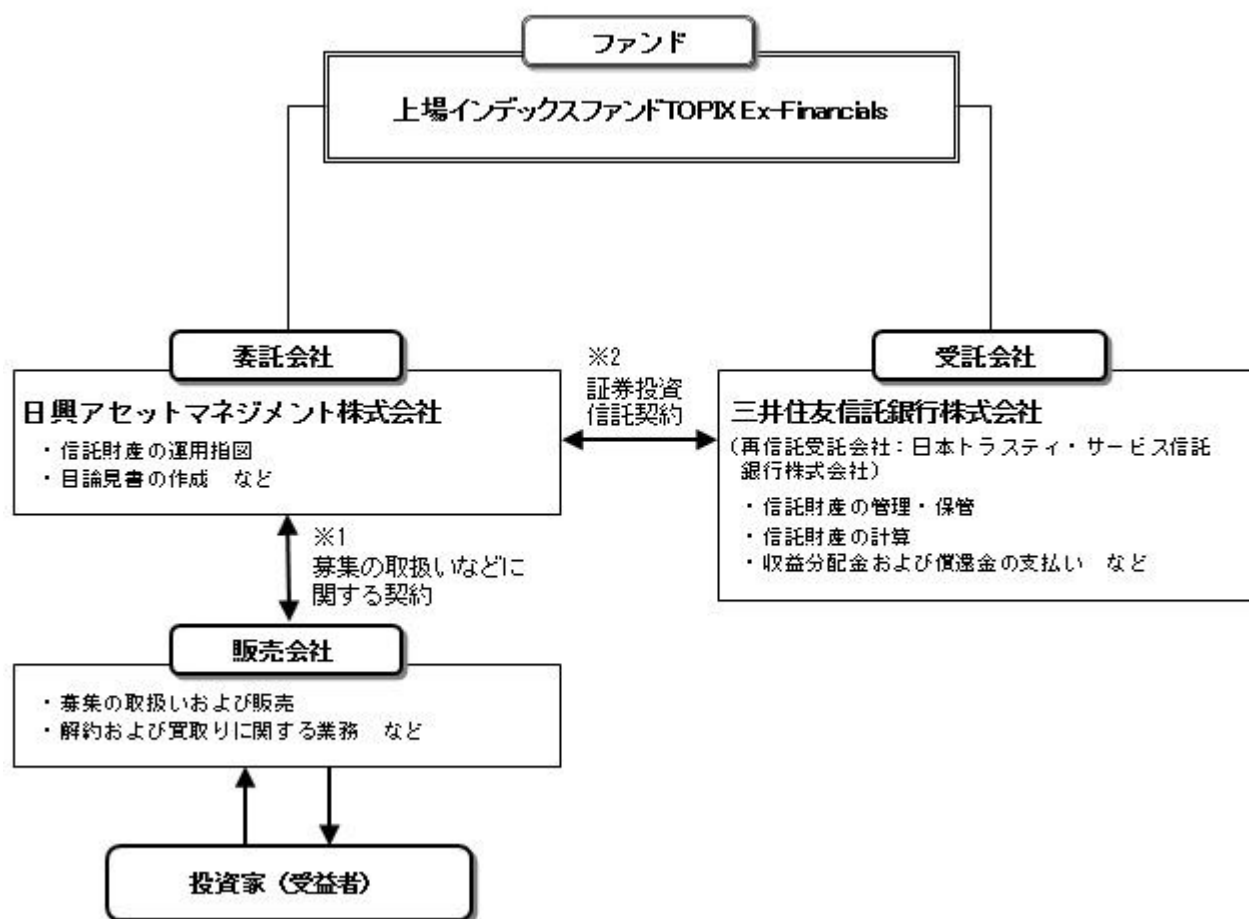
2013年 9月26日

- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

#### (3) 【ファンドの仕組み】



## ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

## 委託会社の概況（2019年7月末現在）

- 1) 資本金  
17,363百万円
- 2) 沿革  
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立  
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

- ・ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざして、TOPIX Ex-Financialsに採用されている株式に投資を行いません。
- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。  
TOPIX Ex-Financialsの計算方法が変更された場合



TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、TOPIX Ex-Financials  
における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合

追加信託ならびに一部解約の指図を行なう場合

その他流動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

- ・ TOPIX Ex-Financialsへの連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引等を行なう場合があります。
- ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
  - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。)
  - 3) 金銭債権
  - 4) 約束手形
  - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
- 1) 預金

2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

1) 信用取引

2) 先物取引等

3) スワップ取引

4) 金利先渡取引

5) 為替先渡取引

6) 有価証券の貸付

7) 公社債の空売

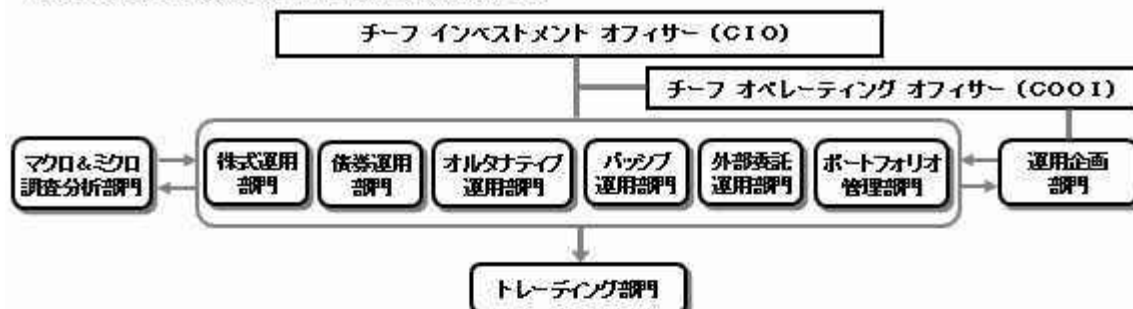
8) 公社債の借入

9) 外国為替予約取引

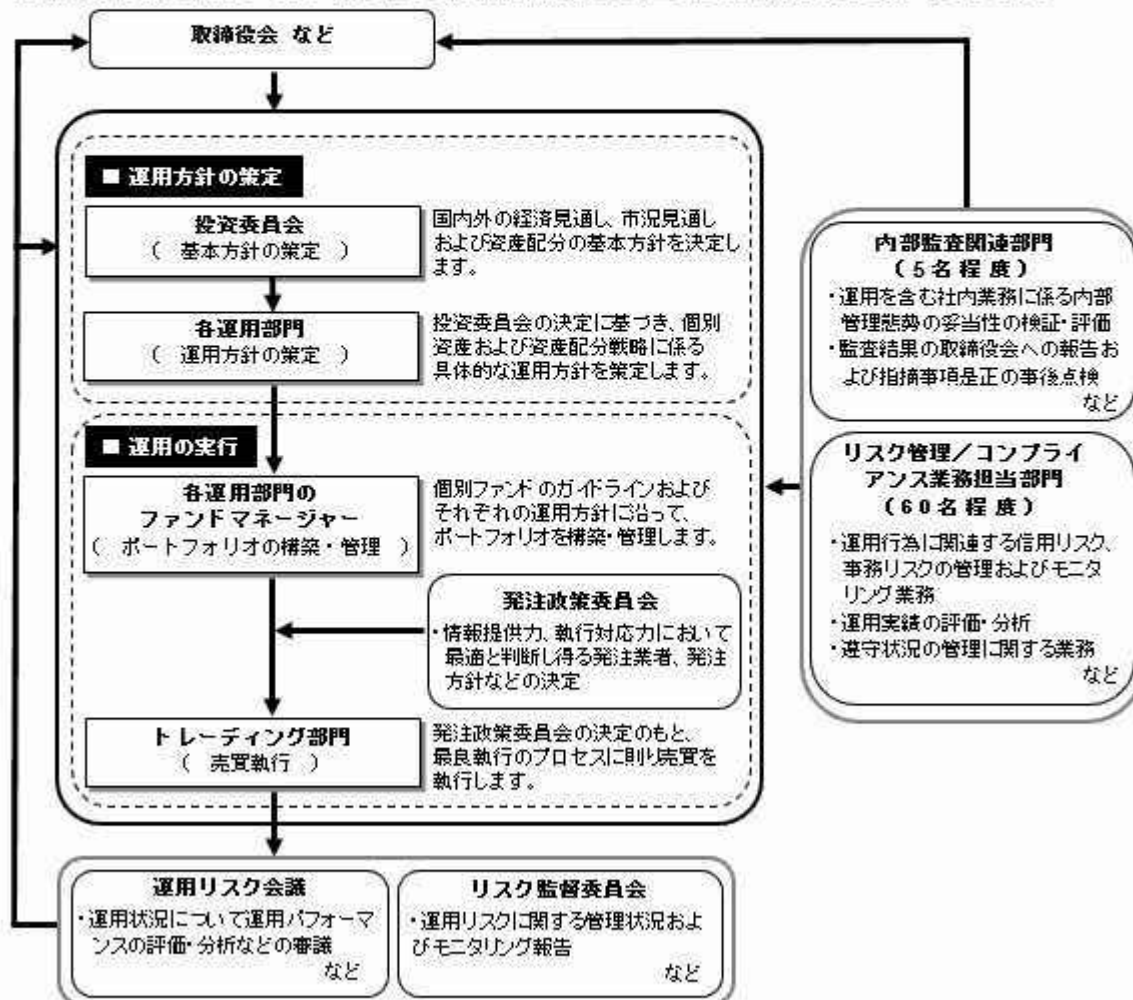
10) 資金の借入

### (3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠

損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金

ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

## （５）【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みません。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売

り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ハ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあ

ります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

#### < TOPIX Ex-Financialsと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率をTOPIX Ex-Financialsの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ TOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとTOPIX Ex-Financialsの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

#### 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

#### < その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

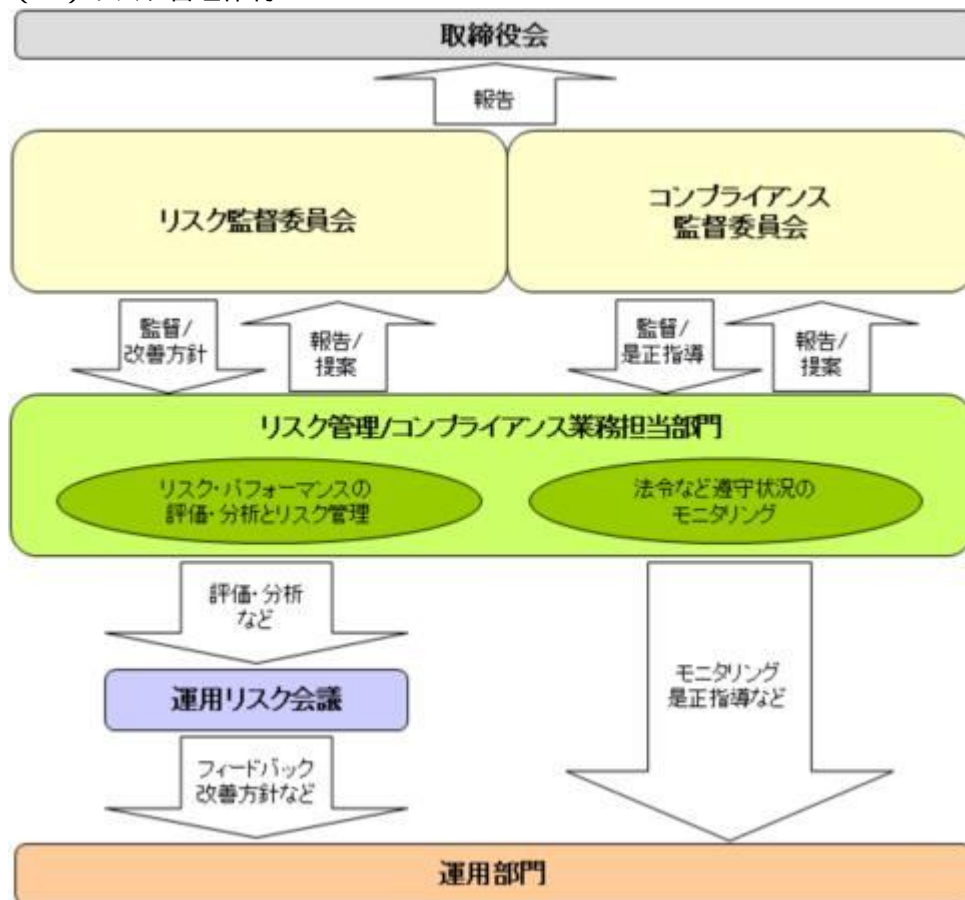
- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの

基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているなどのモニタリングを行なっています。



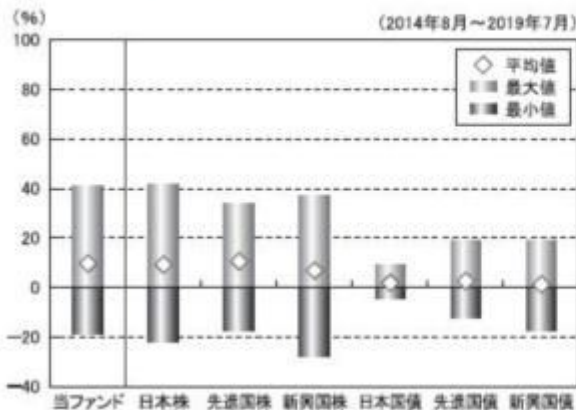
## 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （参考情報）

#### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



#### （当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.8%	9.3%	10.6%	6.9%	2.0%	2.7%	1.4%
最大値	40.7%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-18.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※上記は2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、その期間はベンチマークのデータを使用しています。

#### <各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の10口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドの年間騰落率がない場合は、ベンチマークのデータを使用しています。

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

### 東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。な

お、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### (1)【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### (2)【換金(解約)手数料】

##### 換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

ありません。

#### (3)【信託報酬等】

##### 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0968%(税抜0.088%)以内の率を乗じて得た額とします。

##### 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.088%(有価証券届出書提出日現在)の場合の配分(年率)は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.088%	0.060%	0.028%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

##### 支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、日々計上され、毎計算期末または信託終

了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定められた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「TOPIX Ex-Financials」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益(譲渡益)、収益分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

上記は2019年10月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials】

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	27,604,230,750	99.77
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		64,458,370	0.23
合計(純資産総額)		27,668,689,120	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	153,200	6,895.27	1,056,356,400	7,024.00	1,076,076,800	3.89
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	107,000	5,181.13	554,380,910	5,628.00	602,196,000	2.18
日本	株式	ソニー	電気機器	92,300	5,939.41	548,207,700	6,170.00	569,491,000	2.06
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	92,300	5,123.08	472,861,100	4,922.00	454,300,600	1.64
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	120,000	3,874.36	464,923,900	3,635.00	436,200,000	1.58
日本	株式	キーエンス	電気機器	6,700	66,516.71	445,662,000	63,130.00	422,971,000	1.53
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	94,100	3,562.43	335,225,200	3,718.00	349,863,800	1.26
日本	株式	任天堂	その他製品	7,900	40,552.53	320,365,000	40,100.00	316,790,000	1.14
日本	株式	KDDI	情報・通信業	110,600	2,737.83	302,804,100	2,853.50	315,597,100	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	116,000	2,835.36	328,902,300	2,710.50	314,418,000	1.14
日本	株式	三菱商事	卸売業	95,000	2,940.79	279,375,600	2,936.50	278,967,500	1.01
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	12,300	21,686.70	266,746,500	21,920.00	269,616,000	0.97
日本	株式	花王	化学	33,400	8,297.26	277,128,800	7,979.00	266,498,600	0.96
日本	株式	信越化学工業	化学	23,700	9,991.12	236,789,700	11,155.00	264,373,500	0.96
日本	株式	第一三共	医薬品	39,300	5,851.44	229,961,700	6,647.00	261,227,100	0.94
日本	株式	ファナック	電気機器	13,100	19,927.48	261,050,000	19,530.00	255,843,000	0.92
日本	株式	ダイキン工業	機械	18,800	14,452.15	271,700,500	13,585.00	255,398,000	0.92
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	24,400	10,135.73	247,312,000	10,005.00	244,122,000	0.88
日本	株式	日本電産	電気機器	16,500	14,765.90	243,637,500	14,715.00	242,797,500	0.88
日本	株式	日立製作所	電気機器	61,900	4,100.67	253,831,700	3,892.00	240,914,800	0.87
日本	株式	HOYA	精密機器	27,700	7,981.79	221,095,600	8,405.00	232,818,500	0.84
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	15,500	13,860.74	214,841,500	14,440.00	223,820,000	0.81
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	85,400	2,544.34	217,287,300	2,615.00	223,321,000	0.81
日本	株式	キヤノン	電気機器	74,000	3,182.71	235,520,900	2,970.50	219,817,000	0.79
日本	株式	資生堂	化学	27,300	8,098.02	221,076,100	8,046.00	219,655,800	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	56,700	3,847.02	218,126,300	3,728.00	211,377,600	0.76
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	143,000	1,429.26	204,384,700	1,469.00	210,067,000	0.76
日本	株式	村田製作所	電気機器	43,300	5,000.05	216,502,500	4,843.00	209,701,900	0.76

日本	株式	三井物産	卸売業	111,500	1,789.89	199,573,550	1,779.00	198,358,500	0.72
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	94,700	2,091.23	198,040,150	2,082.00	197,165,400	0.71

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.13
		鉱業	0.30
		建設業	3.08
		食料品	4.49
		繊維製品	0.71
		パルプ・紙	0.30
		化学	8.17
		医薬品	6.22
		石油・石炭製品	0.66
		ゴム製品	0.85
		ガラス・土石製品	0.94
		鉄鋼	0.95
		非鉄金属	0.83
		金属製品	0.65
		機械	5.61
		電気機器	15.44
		輸送用機器	8.62
		精密機器	2.38
		その他製品	2.45
		電気・ガス業	1.89
		陸運業	5.20
		海運業	0.19
		空運業	0.61
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	10.06
		卸売業	5.51
小売業	5.16		
不動産業	2.70		
サービス業	5.45		
合 計			99.77

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 1月 8日)	1,507	1,514	1,076.6	1,081.6	1,080
第2計算期間末 (2014年 7月 8日)	48,298	48,388	1,075.3	1,077.3	1,078
第3計算期間末 (2015年 1月 8日)	3,671	3,735	1,162.0	1,182.0	1,194
第4計算期間末 (2015年 7月 8日)	3,537	3,567	1,315.2	1,326.2	1,315
第5計算期間末 (2016年 1月 8日)	2,890	2,926	1,210.1	1,225.1	1,207
第6計算期間末 (2016年 7月 8日)	4,933	4,989	1,049.3	1,061.3	1,100
第7計算期間末 (2017年 1月 8日)	5,856	5,901	1,306.9	1,316.9	1,250
第8計算期間末 (2017年 7月 8日)	5,151	5,212	1,358.7	1,374.7	1,300
第9計算期間末 (2018年 1月 8日)	5,983	6,028	1,602.4	1,614.4	1,520
第10計算期間末 (2018年 7月 8日)	20,560	20,687	1,463.0	1,472.0	1,468
第11計算期間末 (2019年 1月 8日)	23,926	24,126	1,313.4	1,324.4	1,319
第12計算期間末 (2019年 7月 8日)	26,476	26,783	1,377.7	1,393.7	1,380
2018年 7月末日	21,252		1,512.2		1,500
8月末日	21,047		1,497.6		1,495
9月末日	22,050		1,579.1		1,581
10月末日	29,655		1,422.4		1,418
11月末日	30,208		1,448.9		1,448
12月末日	23,772		1,304.9		1,314
2019年 1月末日	24,716		1,356.8		
2月末日	25,448		1,397.0		1,400
3月末日	25,520		1,400.9		1,398
4月末日	25,968		1,425.5		1,418
5月末日	25,612		1,332.8		1,335
6月末日	26,345		1,371.0		
7月末日	27,668		1,368.6		1,368

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	5.0000
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	2.0000
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	20.0000
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	11.0000



第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	15.0000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.0000
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	10.0000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	16.0000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	12.0000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	9.0000
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	11.0000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	16.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	8.16
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	0.07
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	9.92
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	14.13
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	6.85
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	12.30
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	25.50
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	5.19
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	18.82
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	8.14
第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	9.47
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	6.11

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 9月24日～2014年 1月 8日	1,400,000	0
第2期	2014年 1月 9日～2014年 7月 8日	53,096,000	9,580,485
第3期	2014年 7月 9日～2015年 1月 8日	4,880,000	46,635,515
第4期	2015年 1月 9日～2015年 7月 8日	1,380,000	1,850,000
第5期	2015年 7月 9日～2016年 1月 8日	1,189,000	1,490,000
第6期	2016年 1月 9日～2016年 7月 8日	2,445,000	132,631
第7期	2016年 7月 9日～2017年 1月 8日	0	220,000
第8期	2017年 1月 9日～2017年 7月 8日	77,000	767,000
第9期	2017年 7月 9日～2018年 1月 8日	0	57,000
第10期	2018年 1月 9日～2018年 7月 8日	16,169,713	5,850,000

第11期	2018年 7月 9日～2019年 1月 8日	8,038,000	3,875,000
第12期	2019年 1月 9日～2019年 7月 8日	1,000,000	0

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

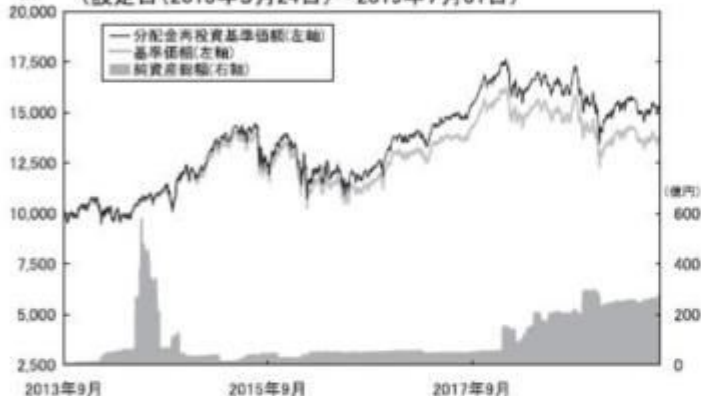
## 参考情報

# 運用実績

2019年7月31日現在

## 基準価額・純資産の推移

(円) (設定日(2013年9月24日)～2019年7月31日)



基準価額……………13,686円

純資産総額……………276.68億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の10口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、10口当たり)

2017年7月	2018年1月	2018年7月	2019年1月	2019年7月	設定来累計
160円	120円	90円	110円	160円	1,390円

## 主要な資産の状況

### <資産構成比率>

組入資産	比率
株式	99.77%
うち先物	0.00%
現金その他	0.23%

※対純資産総額比です。

### <組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.89%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.18%
3	ソニー	電気機器	2.06%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.64%
5	武田薬品工業	医薬品	1.58%
6	キーエンス	電気機器	1.53%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.26%
8	任天堂	その他製品	1.14%
9	KDDI	情報・通信業	1.14%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.14%

※対純資産総額比です。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2012年以前は、ベンチマーク(TOPIX Ex-Financials)の収益率を表示しております。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2013年は、設定時から2013年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### （1）申込方法

- ・取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

#### （2）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### （3）取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### （4）取得申込不可日

取得申込日がファンドの計算期間終了日（決算日）の3営業日前以降の3営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前以降の4営業日間）に該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### （5）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

#### （6）申込単位

1,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

#### （7）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

#### （8）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

### 2【換金（解約）手続等】

#### <解約請求による換金>

#### （1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### （2）取扱時間

原則として、午後 2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### （3）解約請求不可日

解約請求日がファンドの計算期間終了日（決算日）の3営業日前以降の3営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前以降の4営業日間）に該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### （4）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### （5）解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとしします。

(7) 解約単位

1,000口以上 1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

(1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

(2) 原則として、午後2時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の基準価額とします。

(4) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとしします。

(5) 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

(6) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは10口あたりに換算した価額で表示することがあります。

### <基準価額算出の流れ>



#### 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

#### <主な資産の評価方法>

##### 国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

#### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (2) 【保管】

該当事項はありません。

#### (3) 【信託期間】

無期限とします（2013年9月24日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### (4) 【計算期間】

毎年 1月 9日から 7月 8日までおよび 7月 9日から翌年 1月 8日までとします。

#### (5) 【その他】

##### 信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 純資産総額が 5億円を下回るようになった場合
  - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の

「書面決議」をご覧ください。)

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
  - ロ) TOPIX Ex-Financialsが廃止された場合
  - ハ) TOPIX Ex-Financialsの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
  - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
  - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- なお、上記イ) について、すべての金融商品取引所において上場が廃止された場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

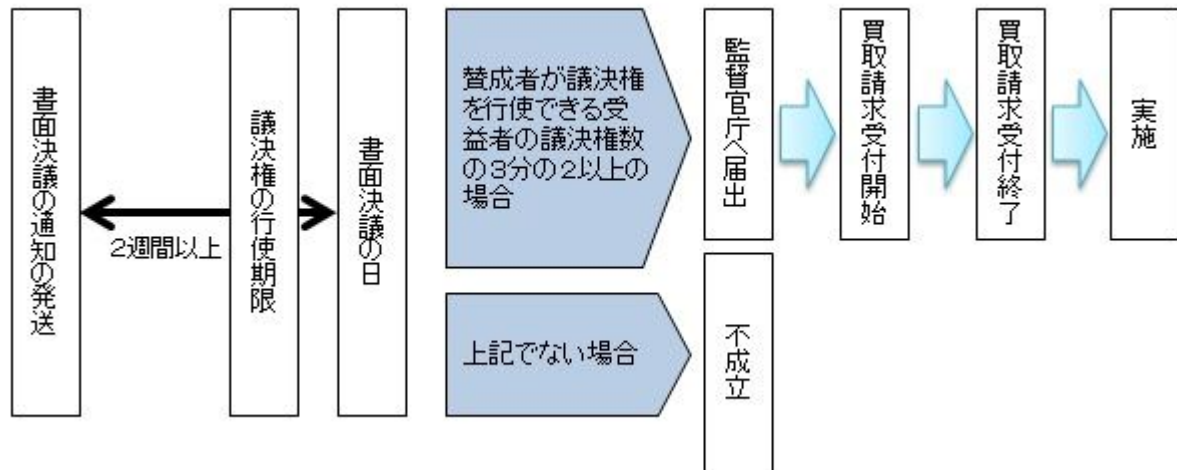
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。



## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

## 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金受領権

- ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

## (5) 帳簿閲覧権



受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年1月9日から2019年7月8日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

## (1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2019年 1月 8日現在	第12期 2019年 7月 8日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	20,015,292
コール・ローン	38,880,626	134,391,164
株式	23,864,462,712	26,421,204,780
未収入金	183,782,950	184,169,890
未収配当金	53,515,916	44,182,702
流動資産合計	24,140,642,204	26,803,963,828
<b>資産合計</b>		
24,140,642,204		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	200,387,902	307,473,312
未払受託者報酬	3,691,848	3,818,734
未払委託者報酬	7,911,242	8,183,122
未払利息	58	248
その他未払費用	2,584,944	8,411,183
流動負債合計	214,575,994	327,886,599
<b>負債合計</b>		
214,575,994		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	18,217,082,000	19,217,082,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,708,984,210	7,258,995,229
(分配準備積立金)	17,084,443	10,005,045
元本等合計	23,926,066,210	26,476,077,229
<b>純資産合計</b>		
23,926,066,210		
<b>負債純資産合計</b>		
24,140,642,204		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自 2018年 7月 9日	至 2019年 1月 8日	自 2019年 1月 9日	至 2019年 7月 8日
<b>営業収益</b>				
受取配当金	225,653,618		318,126,099	
受取利息	144		197	
有価証券売買等損益	3,219,160,956		1,197,690,417	
その他収益	200,069		222,155	
<b>営業収益合計</b>	<b>2,993,307,125</b>		<b>1,516,038,868</b>	
<b>営業費用</b>				
支払利息	65,624		16,567	
受託者報酬	3,691,848		3,818,734	
委託者報酬	7,911,242		8,183,122	
その他費用	2,620,197		5,936,114	
<b>営業費用合計</b>	<b>14,288,911</b>		<b>17,954,537</b>	
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>3,007,596,036</b>		<b>1,498,084,331</b>	
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>3,007,596,036</b>		<b>1,498,084,331</b>	
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>3,007,596,036</b>		<b>1,498,084,331</b>	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-		-	
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>6,506,751,248</b>		<b>5,708,984,210</b>	
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>3,664,532,400</b>		<b>359,400,000</b>	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,664,532,400		359,400,000	
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>1,254,315,500</b>		<b>-</b>	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,254,315,500		-	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
<b>分配金</b>	<b>200,387,902</b>		<b>307,473,312</b>	
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>5,708,984,210</b>		<b>7,258,995,229</b>	

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

		第11期 2019年 1月 8日現在	第12期 2019年 7月 8日現在
1.	期首元本額	14,054,082,000円	18,217,082,000円
	期中追加設定元本額	8,038,000,000円	1,000,000,000円
	期中一部解約元本額	3,875,000,000円	- 円
2.	受益権の総数	18,217,082口	19,217,082口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2018年 7月 9日 至 2019年 1月 8日		第12期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 225,788,207円	A	当期配当等収益額 318,331,884円
B	分配準備積立金 5,907,425円	B	分配準備積立金 17,084,443円
C	配当等収益額合計(A+B) 231,695,632円	C	配当等収益額合計(A+B) 335,416,327円
D	経費 14,223,287円	D	経費 17,937,970円
E	収益分配可能額(C-D) 217,472,345円	E	収益分配可能額(C-D) 317,478,357円
F	収益分配金額 200,387,902円	F	収益分配金額 307,473,312円
G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 17,084,443円	G	次期繰越金(分配準備積立金) (E-F) 10,005,045円
H	口数 18,217,082口	H	口数 19,217,082口
I	分配金額(10口当たり) 110円	I	分配金額(10口当たり) 160円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2018年 7月 9日 至 2019年 1月 8日	第12期 自 2019年 1月 9日 至 2019年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第11期 2019年 1月 8日現在	第12期 2019年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

第11期(2019年 1月 8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,611,284,912
合計	2,611,284,912

第12期(2019年 7月 8日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,167,935,859
合計	1,167,935,859

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第11期 2019年 1月 8日現在		第12期 2019年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	1,313.4円	1口当たり純資産額	1,377.7円
(10口当たり純資産額)	(13,134円)	(10口当たり純資産額)	(13,777円)

## (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式



（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	600	3,040.00	1,824,000	
日本水産	17,700	681.00	12,053,700	
マルハニチロ	2,600	3,205.00	8,333,000	
カネコ種苗	500	1,356.00	678,000	
サカタのタネ	2,200	3,205.00	7,051,000	
ホクト	1,500	1,822.00	2,733,000	
ホクリヨウ	300	614.00	184,200	
住石ホールディングス	3,800	140.00	532,000	
日鉄鉱業	400	4,590.00	1,836,000	
三井松島ホールディングス	700	1,311.00	917,700	
国際石油開発帝石	71,100	957.70	68,092,470	
石油資源開発	2,600	2,430.00	6,318,000	
K & O エナジーグループ	900	1,538.00	1,384,200	
ヒノキヤグループ	500	2,277.00	1,138,500	
ショーボンドホールディングス	2,500	3,925.00	9,812,500	
ミライト・ホールディングス	5,000	1,639.00	8,195,000	
タマホーム	900	1,091.00	981,900	
サンヨーホームズ	200	691.00	138,200	
日本アクア	500	617.00	308,500	
ファーストコーポレーション	500	803.00	401,500	
ベステラ	300	1,329.00	398,700	
T A T E R U	2,100	212.00	445,200	
スペースバリューホールディングス	2,200	513.00	1,128,600	
ダイセキ環境ソリューション	300	657.00	197,100	
第一カッター興業	200	1,812.00	362,400	
安藤・間	11,400	738.00	8,413,200	
東急建設	5,200	758.00	3,941,600	
コムシスホールディングス	6,300	2,746.00	17,299,800	
ミサワホーム	1,400	1,041.00	1,457,400	
ピーアールホールディングス	1,900	349.00	663,100	
高松コンストラクショングループ	1,100	2,269.00	2,495,900	
東建コーポレーション	500	6,520.00	3,260,000	

ソネック	200	786.00	157,200	
ヤマウラ	700	850.00	595,000	
大成建設	14,500	4,080.00	59,160,000	
大林組	43,800	1,076.00	47,128,800	
清水建設	44,700	920.00	41,124,000	
飛鳥建設	1,200	1,337.00	1,604,400	
長谷工コーポレーション	18,300	1,151.00	21,063,300	
松井建設	1,600	643.00	1,028,800	
銭高組	200	4,500.00	900,000	
鹿島建設	34,300	1,505.00	51,621,500	
不動テトラ	1,000	1,405.00	1,405,000	
大末建設	500	945.00	472,500	
鉄建建設	900	2,985.00	2,686,500	
西松建設	3,100	2,158.00	6,689,800	
三井住友建設	10,500	630.00	6,615,000	
大豊建設	1,000	2,805.00	2,805,000	
前田建設工業	10,400	915.00	9,516,000	
佐田建設	1,000	382.00	382,000	
ナカノフドー建設	1,100	435.00	478,500	
奥村組	2,400	3,375.00	8,100,000	
東鉄工業	1,800	3,030.00	5,454,000	
イチケン	300	1,709.00	512,700	
富士ピー・エス	600	489.00	293,400	
浅沼組	500	3,635.00	1,817,500	
戸田建設	17,000	629.00	10,693,000	
熊谷組	2,100	3,265.00	6,856,500	
青木あすなろ建設	700	848.00	593,600	
北野建設	300	2,702.00	810,600	
植木組	200	2,220.00	444,000	
矢作建設工業	2,000	743.00	1,486,000	
ピーエス三菱	1,500	613.00	919,500	
日本ハウスホールディングス	2,800	437.00	1,223,600	
大東建託	5,200	13,980.00	72,696,000	
新日本建設	1,700	910.00	1,547,000	
N I P P O	3,900	2,126.00	8,291,400	
東亜道路工業	300	3,295.00	988,500	

前田道路	4,600	2,349.00	10,805,400	
日本道路	400	6,270.00	2,508,000	
東亜建設工業	1,300	1,697.00	2,206,100	
日本国土開発	2,400	534.00	1,281,600	
若築建設	700	1,442.00	1,009,400	
東洋建設	5,400	423.00	2,284,200	
五洋建設	17,400	544.00	9,465,600	
世紀東急工業	2,100	639.00	1,341,900	
福田組	500	4,555.00	2,277,500	
住友林業	10,400	1,314.00	13,665,600	
日本基礎技術	1,500	341.00	511,500	
巴コーポレーション	1,800	378.00	680,400	
大和ハウス工業	40,500	3,198.00	129,519,000	
ライト工業	2,800	1,447.00	4,051,600	
積水ハウス	44,800	1,865.50	83,574,400	
日特建設	1,300	605.00	786,500	
北陸電気工事	700	905.00	633,500	
ユアテック	2,300	754.00	1,734,200	
四電工	200	2,726.00	545,200	
中電工	1,900	2,327.00	4,421,300	
関電工	6,700	922.00	6,177,400	
きんでん	9,700	1,673.00	16,228,100	
東京エネシス	1,500	944.00	1,416,000	
トーエネック	400	3,270.00	1,308,000	
住友電設	1,000	1,729.00	1,729,000	
日本電設工業	2,500	2,194.00	5,485,000	
協和エクシオ	5,700	2,678.00	15,264,600	
新日本空調	1,200	1,832.00	2,198,400	
九電工	2,900	3,395.00	9,845,500	
三機工業	3,300	1,234.00	4,072,200	
日揮	12,600	1,482.00	18,673,200	
中外炉工業	400	1,658.00	663,200	
ヤマト	1,300	579.00	752,700	
太平電業	1,000	2,300.00	2,300,000	
高砂熱学工業	3,500	1,800.00	6,300,000	
三晃金属工業	200	2,457.00	491,400	

朝日工業社	300	2,941.00	882,300
明星工業	2,600	745.00	1,937,000
大気社	2,000	3,345.00	6,690,000
ダイダン	1,000	2,393.00	2,393,000
日比谷総合設備	1,300	1,900.00	2,470,000
東芝プラントシステム	3,200	2,076.00	6,643,200
OSJBホールディングス	6,400	265.00	1,696,000
東洋エンジニアリング	1,700	554.00	941,800
千代田化工建設	10,600	306.00	3,243,600
レイズネクスト	2,600	1,241.00	3,226,600
日本製粉	4,100	1,758.00	7,207,800
日清製粉グループ本社	14,800	2,467.00	36,511,600
日東富士製粉	100	5,790.00	579,000
昭和産業	1,200	3,145.00	3,774,000
鳥越製粉	1,200	883.00	1,059,600
中部飼料	1,600	1,289.00	2,062,400
フィード・ワン	8,800	194.00	1,707,200
東洋精糖	200	1,018.00	203,600
日本甜菜製糖	700	2,072.00	1,450,400
三井製糖	1,000	2,277.00	2,277,000
塩水港精糖	1,400	213.00	298,200
日新製糖	600	1,994.00	1,196,400
森永製菓	3,300	5,270.00	17,391,000
中村屋	300	4,300.00	1,290,000
江崎グリコ	3,900	4,670.00	18,213,000
名糖産業	600	1,450.00	870,000
井村屋グループ	600	2,125.00	1,275,000
不二家	700	2,005.00	1,403,500
山崎製パン	10,700	1,689.00	18,072,300
第一屋製パン	200	990.00	198,000
モロゾフ	200	5,110.00	1,022,000
亀田製菓	800	5,010.00	4,008,000
寿スピリッツ	1,400	5,550.00	7,770,000
カルビー	6,000	3,005.00	18,030,000
森永乳業	2,600	4,350.00	11,310,000
六甲バター	1,000	1,889.00	1,889,000

ヤクルト本社	9,700	6,450.00	62,565,000	
明治ホールディングス	9,300	7,570.00	70,401,000	
雪印メグミルク	3,200	2,365.00	7,568,000	
プリマハム	1,800	2,114.00	3,805,200	
日本ハム	5,400	4,540.00	24,516,000	
林兼産業	400	659.00	263,600	
丸大食品	1,400	2,061.00	2,885,400	
S Foods	1,200	3,880.00	4,656,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	8,400	724.00	6,081,600	
サッポロホールディングス	4,800	2,383.00	11,438,400	
アサヒグループホールディングス	27,400	4,834.00	132,451,600	
キリンホールディングス	59,200	2,337.00	138,350,400	
宝ホールディングス	9,800	1,161.00	11,377,800	
オエノンホールディングス	3,700	376.00	1,391,200	
養命酒製造	400	2,004.00	801,600	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	10,000	2,784.00	27,840,000	
サントリー食品インターナショナル	8,800	4,710.00	41,448,000	
ダイドーグループホールディングス	700	4,735.00	3,314,500	
伊藤園	4,000	5,210.00	20,840,000	
キーコーヒー	1,300	2,159.00	2,806,700	
ユニカフェ	400	984.00	393,600	
ジャパンフーズ	200	1,228.00	245,600	
日清オイリオグループ	1,700	3,005.00	5,108,500	
不二製油グループ本社	3,200	3,315.00	10,608,000	
かどや製油	100	4,085.00	408,500	
J - オイルミルズ	700	4,040.00	2,828,000	
キッコーマン	8,600	4,720.00	40,592,000	
味の素	28,900	1,867.50	53,970,750	
キュービー	7,300	2,551.00	18,622,300	
ハウス食品グループ本社	4,900	4,200.00	20,580,000	
カゴメ	5,200	2,524.00	13,124,800	
焼津水産化学工業	600	1,099.00	659,400	
アリアケジャパン	1,200	7,060.00	8,472,000	
ピエトロ	200	1,604.00	320,800	
エバラ食品工業	300	2,166.00	649,800	

ニチレイ	6,800	2,656.00	18,060,800
東洋水産	6,700	4,500.00	30,150,000
イトアンド	500	1,669.00	834,500
大冷	200	1,909.00	381,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	400	1,000.00	400,000
日清食品ホールディングス	5,600	6,840.00	38,304,000
永谷園ホールディングス	700	2,170.00	1,519,000
一正蒲鉾	500	1,069.00	534,500
フジッコ	1,400	2,043.00	2,860,200
ロック・フィールド	1,400	1,448.00	2,027,200
日本たばこ産業	75,600	2,465.00	186,354,000
ケンコーマヨネーズ	700	2,327.00	1,628,900
わらべや日洋ホールディングス	900	1,838.00	1,654,200
なとり	700	1,646.00	1,152,200
イフジ産業	200	670.00	134,000
ピクルスコーポレーション	300	2,425.00	727,500
北の達人コーポレーション	5,100	586.00	2,988,600
ユーグレナ	5,600	1,027.00	5,751,200
ミヨシ油脂	500	1,094.00	547,000
理研ビタミン	600	3,510.00	2,106,000
片倉工業	1,600	1,291.00	2,065,600
グンゼ	900	4,955.00	4,459,500
東洋紡	5,400	1,349.00	7,284,600
ユニチカ	3,700	407.00	1,505,900
富士紡ホールディングス	700	2,388.00	1,671,600
倉敷紡績	1,200	1,972.00	2,366,400
シキボウ	700	1,005.00	703,500
日本毛織	4,200	845.00	3,549,000
ダイトウボウ	2,100	83.00	174,300
トーア紡コーポレーション	500	464.00	232,000
ダイドーリミテッド	1,500	289.00	433,500
帝国繊維	1,400	2,154.00	3,015,600
帝人	10,400	1,867.00	19,416,800
東レ	99,100	789.30	78,219,630
サカイオーベックス	300	1,755.00	526,500
住江織物	400	3,000.00	1,200,000

日本フェルト	700	456.00	319,200	
イチカワ	200	1,732.00	346,400	
日東製網	100	1,437.00	143,700	
アツギ	1,100	909.00	999,900	
ダイニック	500	754.00	377,000	
セーレン	3,100	1,559.00	4,832,900	
ソトー	500	971.00	485,500	
東海染工	200	1,142.00	228,400	
小松マテーレ	2,100	800.00	1,680,000	
ワコールホールディングス	3,600	2,850.00	10,260,000	
ホギメディカル	1,600	3,175.00	5,080,000	
レナウン	3,700	103.00	381,100	
クラウドシアホールディングス	300	522.00	156,600	
T S Iホールディングス	4,700	647.00	3,040,900	
マツオカコーポレーション	400	2,661.00	1,064,400	
ワールド	1,700	2,003.00	3,405,100	
三陽商会	800	1,675.00	1,340,000	
ナイガイ	500	465.00	232,500	
オンワードホールディングス	7,700	595.00	4,581,500	
ルックホールディングス	500	1,284.00	642,000	
キムラタン	6,300	41.00	258,300	
ゴールドウイン	1,200	13,800.00	16,560,000	
デサント	3,100	1,836.00	5,691,600	
キング	700	609.00	426,300	
ヤマトインターナショナル	800	420.00	336,000	
特種東海製紙	800	3,940.00	3,152,000	
王子ホールディングス	57,500	604.00	34,730,000	
日本製紙	6,100	1,931.00	11,779,100	
三菱製紙	2,100	592.00	1,243,200	
北越コーポレーション	8,500	570.00	4,845,000	
中越パルプ工業	600	1,574.00	944,400	
巴川製紙所	400	894.00	357,600	
大王製紙	6,200	1,315.00	8,153,000	
阿波製紙	300	445.00	133,500	
レンゴー	13,200	843.00	11,127,600	
トーモク	800	1,893.00	1,514,400	

ザ・バック	1,000	3,420.00	3,420,000	
クラレ	21,600	1,300.00	28,080,000	
旭化成	90,900	1,133.00	102,989,700	
共和レザー	800	835.00	668,000	
昭和電工	8,500	3,075.00	26,137,500	
住友化学	100,600	509.00	51,205,400	
住友精化	600	3,345.00	2,007,000	
日産化学	7,800	4,710.00	36,738,000	
ラサ工業	500	1,469.00	734,500	
クレハ	1,200	7,200.00	8,640,000	
多木化学	400	4,250.00	1,700,000	
テイカ	1,000	2,544.00	2,544,000	
石原産業	2,500	1,273.00	3,182,500	
片倉コープアグリ	400	1,072.00	428,800	
日東エフシー	900	1,196.00	1,076,400	
日本曹達	2,000	2,771.00	5,542,000	
東ソー	19,800	1,544.00	30,571,200	
トクヤマ	3,700	2,833.00	10,482,100	
セントラル硝子	2,800	2,415.00	6,762,000	
東亜合成	8,000	1,206.00	9,648,000	
大阪ソーダ	1,400	2,682.00	3,754,800	
関東電化工業	3,000	742.00	2,226,000	
デンカ	5,000	3,245.00	16,225,000	
信越化学工業	22,500	10,005.00	225,112,500	
日本カーバイド工業	400	1,388.00	555,200	
堺化学工業	900	2,689.00	2,420,100	
第一稀元素化学工業	1,400	885.00	1,239,000	
エア・ウォーター	10,500	1,810.00	19,005,000	
大陽日酸	10,500	2,222.00	23,331,000	
日本化学工業	400	2,192.00	876,800	
東邦アセチレン	200	1,320.00	264,000	
日本パーカラライジング	7,000	1,191.00	8,337,000	
高压ガス工業	2,000	874.00	1,748,000	
チタン工業	200	2,997.00	599,400	
四国化成工業	2,100	1,190.00	2,499,000	
戸田工業	300	2,380.00	714,000	



ステラ ケミファ	700	2,816.00	1,971,200	
保土谷化学工業	400	2,812.00	1,124,800	
日本触媒	2,100	7,260.00	15,246,000	
大日精化工業	1,100	3,245.00	3,569,500	
カネカ	3,300	4,125.00	13,612,500	
三菱瓦斯化学	13,000	1,468.00	19,084,000	
三井化学	11,600	2,634.00	30,554,400	
J S R	12,800	1,681.00	21,516,800	
東京応化工業	2,200	3,385.00	7,447,000	
大阪有機化学工業	1,200	1,003.00	1,203,600	
三菱ケミカルホールディングス	85,400	765.20	65,348,080	
K Hネオケム	2,000	2,900.00	5,800,000	
ダイセル	18,800	964.00	18,123,200	
住友ベークライト	2,200	3,790.00	8,338,000	
積水化学工業	27,500	1,656.00	45,540,000	
日本ゼオン	11,500	1,205.00	13,857,500	
アイカ工業	3,800	3,670.00	13,946,000	
宇部興産	6,500	2,236.00	14,534,000	
積水樹脂	2,100	2,120.00	4,452,000	
タキロンシーアイ	2,800	676.00	1,892,800	
旭有機材	900	1,431.00	1,287,900	
日立化成	5,900	2,959.00	17,458,100	
ニチバン	700	2,092.00	1,464,400	
リケンテクノス	3,500	537.00	1,879,500	
大倉工業	700	1,807.00	1,264,900	
積水化成品工業	1,900	761.00	1,445,900	
群栄化学工業	300	2,450.00	735,000	
タイガースポリマー	700	572.00	400,400	
ミライアル	400	1,283.00	513,200	
ダイキアクシス	500	873.00	436,500	
ダイキョーニシカワ	2,700	901.00	2,432,700	
竹本容器	500	1,236.00	618,000	
森六ホールディングス	700	2,466.00	1,726,200	
日本化薬	7,900	1,336.00	10,554,400	
カーリットホールディングス	1,400	656.00	918,400	
日本精化	1,000	1,271.00	1,271,000	

扶桑化学工業	1,300	2,164.00	2,813,200	
トリケミカル研究所	300	4,665.00	1,399,500	
A D E K A	6,300	1,627.00	10,250,100	
日油	4,800	4,040.00	19,392,000	
新日本理化	2,300	214.00	492,200	
ハリマ化成グループ	1,100	1,056.00	1,161,600	
花王	31,700	8,302.00	263,173,400	
第一工業製薬	500	3,545.00	1,772,500	
石原ケミカル	300	1,620.00	486,000	
日華化学	400	870.00	348,000	
ニイタカ	200	1,460.00	292,000	
三洋化成工業	900	5,640.00	5,076,000	
有機合成薬品工業	1,000	237.00	237,000	
大日本塗料	1,400	1,066.00	1,492,400	
日本ペイントホールディングス	10,600	4,380.00	46,428,000	
関西ペイント	14,400	2,170.00	31,248,000	
神東塗料	1,000	172.00	172,000	
中国塗料	4,200	939.00	3,943,800	
日本特殊塗料	1,000	1,446.00	1,446,000	
藤倉化成	1,700	581.00	987,700	
太陽ホールディングス	1,100	3,300.00	3,630,000	
D I C	5,800	2,882.00	16,715,600	
サカタインクス	2,800	1,050.00	2,940,000	
東洋インキ S C ホールディングス	2,700	2,342.00	6,323,400	
T & K T O K A	1,000	1,026.00	1,026,000	
富士フイルムホールディングス	27,100	5,410.00	146,611,000	
資生堂	25,900	8,095.00	209,660,500	
ライオン	18,200	2,110.00	38,402,000	
高砂香料工業	900	3,010.00	2,709,000	
マンダム	2,900	2,742.00	7,951,800	
ミルボン	1,600	5,440.00	8,704,000	
ファンケル	5,800	2,651.00	15,375,800	
コーセー	2,200	18,010.00	39,622,000	
コタ	700	1,227.00	858,900	
シーボン	100	2,358.00	235,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	5,600	3,010.00	16,856,000	

ノエビアホールディングス	1,300	6,020.00	7,826,000	
アジュバンコスメジャパン	300	951.00	285,300	
エステー	900	1,665.00	1,498,500	
アグロ カネショウ	500	1,849.00	924,500	
コニシ	2,300	1,597.00	3,673,100	
長谷川香料	1,700	2,004.00	3,406,800	
星光PMC	900	800.00	720,000	
小林製薬	3,700	7,810.00	28,897,000	
荒川化学工業	1,200	1,540.00	1,848,000	
メック	900	1,076.00	968,400	
日本高純度化学	300	2,369.00	710,700	
タカラバイオ	3,400	2,136.00	7,262,400	
JCU	1,700	2,122.00	3,607,400	
新田ゼラチン	800	722.00	577,600	
OATアグリオ	200	1,415.00	283,000	
デクセリアルズ	3,400	724.00	2,461,600	
アース製薬	1,000	4,890.00	4,890,000	
北興化学工業	1,300	514.00	668,200	
大成ラミック	400	2,904.00	1,161,600	
クミアイ化学工業	5,400	838.00	4,525,200	
日本農薬	2,300	440.00	1,012,000	
アキレス	900	2,073.00	1,865,700	
有沢製作所	2,000	899.00	1,798,000	
日東電工	9,000	5,295.00	47,655,000	
レック	1,400	1,270.00	1,778,000	
三光合成	1,500	366.00	549,000	
きもと	2,200	173.00	380,600	
藤森工業	1,200	3,040.00	3,648,000	
前澤化成工業	900	1,121.00	1,008,900	
未来工業	700	1,921.00	1,344,700	
ウェーブロックホールディングス	400	693.00	277,200	
JSP	800	2,041.00	1,632,800	
エフピコ	1,400	6,630.00	9,282,000	
天馬	900	1,907.00	1,716,300	
信越ポリマー	2,300	772.00	1,775,600	
東リ	3,200	253.00	809,600	

ニフコ	5,200	2,744.00	14,268,800
バルカー	1,100	2,330.00	2,563,000
ユニ・チャーム	27,700	3,277.00	90,772,900
ショーエイコーポレーション	100	768.00	76,800
協和キリン	15,300	1,896.00	29,008,800
武田薬品工業	113,900	3,879.00	441,818,100
アステラス製薬	114,800	1,554.50	178,456,600
大日本住友製薬	9,700	1,994.00	19,341,800
塩野義製薬	16,700	6,189.00	103,356,300
田辺三菱製薬	13,600	1,234.00	16,782,400
わかもと製薬	1,500	265.00	397,500
あすか製薬	1,600	1,288.00	2,060,800
日本新薬	3,400	7,840.00	26,656,000
ピオフェルミン製薬	200	2,280.00	456,000
中外製薬	13,600	7,220.00	98,192,000
科研製薬	2,200	5,370.00	11,814,000
エーザイ	15,600	6,146.00	95,877,600
ロート製薬	6,700	3,070.00	20,569,000
小野薬品工業	30,800	2,040.50	62,847,400
久光製薬	3,900	4,395.00	17,140,500
持田製薬	2,000	4,750.00	9,500,000
参天製薬	24,300	1,754.00	42,622,200
扶桑薬品工業	400	1,932.00	772,800
日本ケミファ	200	2,973.00	594,600
ツムラ	4,000	2,989.00	11,956,000
日医工	3,400	1,249.00	4,246,600
キッセイ薬品工業	2,300	2,710.00	6,233,000
生化学工業	2,500	1,300.00	3,250,000
栄研化学	2,300	1,750.00	4,025,000
日水製薬	600	1,222.00	733,200
鳥居薬品	700	2,634.00	1,843,800
JCRファーマ	900	6,420.00	5,778,000
東和薬品	1,900	2,868.00	5,449,200
富士製薬工業	900	1,467.00	1,320,300
沢井製薬	2,700	5,970.00	16,119,000
ゼリア新薬工業	2,600	2,124.00	5,522,400

第一三共	37,300	5,829.00	217,421,700	
キョーリン製薬ホールディングス	2,900	1,910.00	5,539,000	
大幸薬品	600	2,201.00	1,320,600	
ダイト	800	3,450.00	2,760,000	
大塚ホールディングス	24,900	3,816.00	95,018,400	
大正製薬ホールディングス	2,900	8,490.00	24,621,000	
ペプチドリーム	6,500	5,710.00	37,115,000	
日本コークス工業	11,000	93.00	1,023,000	
ニチレキ	1,700	1,015.00	1,725,500	
ユシロ化学工業	700	1,350.00	945,000	
ビービー・カストロール	500	1,376.00	688,000	
富士石油	3,200	265.00	848,000	
MORESCO	500	1,501.00	750,500	
出光興産	15,100	3,120.00	47,112,000	
JXTGホールディングス	219,500	524.00	115,018,000	
コスモエネルギーホールディングス	3,800	2,440.00	9,272,000	
横浜ゴム	7,600	2,047.00	15,557,200	
TOYO TIRE	6,700	1,518.00	10,170,600	
ブリヂストン	40,100	4,212.00	168,901,200	
住友ゴム工業	11,700	1,237.00	14,472,900	
藤倉コンポジット	1,100	441.00	485,100	
オカモト	900	5,040.00	4,536,000	
フコク	600	758.00	454,800	
ニッタ	1,500	3,115.00	4,672,500	
住友理工	2,500	854.00	2,135,000	
三ツ星ベルト	1,700	2,109.00	3,585,300	
バンドー化学	2,500	1,023.00	2,557,500	
日東紡績	1,900	2,303.00	4,375,700	
A G C	12,900	3,780.00	48,762,000	
日本板硝子	6,200	744.00	4,612,800	
石塚硝子	200	2,188.00	437,600	
日本山村硝子	500	1,429.00	714,500	
日本電気硝子	5,600	2,762.00	15,467,200	
オハラ	500	1,638.00	819,000	
住友大阪セメント	2,600	4,150.00	10,790,000	
太平洋セメント	8,200	3,170.00	25,994,000	

日本ヒューム	1,300	728.00	946,400
日本コンクリート工業	2,800	295.00	826,000
三谷セキサン	600	2,976.00	1,785,600
アジアパイルホールディングス	1,800	579.00	1,042,200
東海カーボン	11,900	1,088.00	12,947,200
日本カーボン	600	4,175.00	2,505,000
東洋炭素	800	2,235.00	1,788,000
ノリタケカンパニーリミテド	800	4,550.00	3,640,000
T O T O	10,000	4,335.00	43,350,000
日本碍子	15,900	1,597.00	25,392,300
日本特殊陶業	11,000	2,012.00	22,132,000
ダントーホールディングス	1,100	116.00	127,600
M A R U W A	500	5,890.00	2,945,000
品川リフラクトリーズ	300	2,999.00	899,700
黒崎播磨	300	6,160.00	1,848,000
ヨータイ	1,200	565.00	678,000
イソライト工業	700	465.00	325,500
東京窯業	1,700	301.00	511,700
ニッカトー	600	683.00	409,800
フジインコーポレーテッド	1,200	2,255.00	2,706,000
クニミネ工業	600	880.00	528,000
エーアンドエーマテリアル	300	1,022.00	306,600
ニチアス	3,600	1,970.00	7,092,000
ニチハ	1,800	3,030.00	5,454,000
日本製鉄	60,000	1,849.00	110,940,000
神戸製鋼所	23,600	713.00	16,826,800
中山製鋼所	1,800	499.00	898,200
合同製鐵	600	2,102.00	1,261,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	34,800	1,576.00	54,844,800
東京製鐵	6,900	829.00	5,720,100
共英製鋼	1,500	1,886.00	2,829,000
大和工業	2,700	3,145.00	8,491,500
東京鐵鋼	500	1,286.00	643,000
大阪製鐵	900	1,790.00	1,611,000
淀川製鋼所	1,700	2,097.00	3,564,900
丸一鋼管	4,600	2,926.00	13,459,600

モリ工業	400	1,980.00	792,000	
大同特殊鋼	2,100	4,100.00	8,610,000	
日本高周波鋼業	500	475.00	237,500	
日本冶金工業	10,700	231.00	2,471,700	
山陽特殊製鋼	1,600	1,454.00	2,326,400	
愛知製鋼	700	3,245.00	2,271,500	
日立金属	13,900	1,207.00	16,777,300	
日本金属	300	915.00	274,500	
大平洋金属	900	2,257.00	2,031,300	
新日本電工	7,700	210.00	1,617,000	
栗本鐵工所	600	1,507.00	904,200	
虹技	200	1,371.00	274,200	
日本鑄鉄管	100	1,342.00	134,200	
三菱製鋼	1,000	1,280.00	1,280,000	
日亜鋼業	1,900	342.00	649,800	
日本精線	200	2,659.00	531,800	
エンビプロ・ホールディングス	500	676.00	338,000	
シンニッタン	2,000	356.00	712,000	
新家工業	300	1,506.00	451,800	
大紀アルミニウム工業所	2,100	768.00	1,612,800	
日本軽金属ホールディングス	35,200	228.00	8,025,600	
三井金属鉱業	3,500	2,534.00	8,869,000	
東邦亜鉛	700	2,530.00	1,771,000	
三菱マテリアル	8,500	3,050.00	25,925,000	
住友金属鉱山	17,700	3,137.00	55,524,900	
D O W Aホールディングス	3,000	3,455.00	10,365,000	
古河機械金属	2,100	1,417.00	2,975,700	
エス・サイエンス	5,700	62.00	353,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,500	1,823.00	2,734,500	
東邦チタニウム	2,300	1,038.00	2,387,400	
U A C J	2,000	1,834.00	3,668,000	
C Kサンエツ	200	2,778.00	555,600	
古河電気工業	3,700	3,225.00	11,932,500	
住友電気工業	48,200	1,427.50	68,805,500	
フジクラ	15,600	422.00	6,583,200	
昭和電線ホールディングス	1,500	873.00	1,309,500	

東京特殊電線	200	1,845.00	369,000
タツタ電線	2,600	529.00	1,375,400
カナレ電気	200	1,895.00	379,000
平河ヒューテック	500	1,256.00	628,000
リョービ	1,600	2,103.00	3,364,800
アーレスティ	1,600	562.00	899,200
アサヒホールディングス	2,400	2,328.00	5,587,200
稲葉製作所	700	1,482.00	1,037,400
宮地エンジニアリンググループ	400	1,897.00	758,800
トーカロ	3,300	820.00	2,706,000
アルファC o	500	1,238.00	619,000
SUMCO	14,300	1,322.00	18,904,600
川田テクノロジーズ	300	7,810.00	2,343,000
RS Technologies	300	3,125.00	937,500
信和	700	956.00	669,200
東洋製罐グループホールディングス	8,200	2,073.00	16,998,600
ホッカンホールディングス	700	1,761.00	1,232,700
コロナ	700	1,074.00	751,800
横河ブリッジホールディングス	2,400	1,706.00	4,094,400
駒井ハルテック	200	1,704.00	340,800
高田機工	100	2,541.00	254,100
三和ホールディングス	13,300	1,161.00	15,441,300
文化シャッター	3,800	850.00	3,230,000
三協立山	1,800	1,244.00	2,239,200
アルインコ	1,000	1,012.00	1,012,000
東洋シャッター	300	702.00	210,600
LIXILグループ	19,000	1,770.00	33,630,000
日本フィルコン	1,000	499.00	499,000
ノーリツ	2,900	1,344.00	3,897,600
長府製作所	1,300	2,342.00	3,044,600
リンナイ	2,300	7,090.00	16,307,000
ダイニチ工業	700	636.00	445,200
日東精工	1,800	606.00	1,090,800
三洋工業	200	1,794.00	358,800
岡部	2,600	960.00	2,496,000
ジーテクト	1,400	1,568.00	2,195,200



中国工業	200	563.00	112,600	
東プレ	2,400	1,793.00	4,303,200	
高周波熱錬	2,500	905.00	2,262,500	
東京製綱	800	1,008.00	806,400	
サンコール	700	522.00	365,400	
モリテック スチール	1,000	381.00	381,000	
パイオラックス	2,100	1,938.00	4,069,800	
エイチワン	1,300	793.00	1,030,900	
日本発條	12,900	855.00	11,029,500	
中央発條	100	2,906.00	290,600	
アドバネクス	200	1,715.00	343,000	
立川ブラインド工業	600	1,380.00	828,000	
三益半導体工業	1,200	1,642.00	1,970,400	
日本ドライケミカル	400	1,132.00	452,800	
日本製鋼所	3,900	1,835.00	7,156,500	
三浦工業	5,600	3,240.00	18,144,000	
タクマ	4,700	1,429.00	6,716,300	
ツガミ	2,900	942.00	2,731,800	
オークマ	1,600	5,800.00	9,280,000	
東芝機械	1,500	2,481.00	3,721,500	
アマダホールディングス	19,400	1,227.00	23,803,800	
アイダエンジニアリング	3,500	947.00	3,314,500	
滝澤鉄工所	400	1,450.00	580,000	
F U J I	5,100	1,428.00	7,282,800	
牧野フライス製作所	1,500	4,650.00	6,975,000	
オーエスジー	6,400	2,168.00	13,875,200	
ダイジェット工業	200	1,710.00	342,000	
旭ダイヤモンド工業	3,400	689.00	2,342,600	
D M G 森精機	8,200	1,801.00	14,768,200	
ソディック	2,800	980.00	2,744,000	
ディスコ	1,700	18,370.00	31,229,000	
日東工器	700	2,225.00	1,557,500	
日進工具	400	2,115.00	846,000	
パンチ工業	900	599.00	539,100	
富士ダイス	600	646.00	387,600	
豊和工業	700	878.00	614,600	

OKK	500	821.00	410,500
石川製作所	300	1,457.00	437,100
東洋機械金属	900	603.00	542,700
津田駒工業	300	1,645.00	493,500
エンシュウ	300	1,224.00	367,200
島精機製作所	1,800	3,205.00	5,769,000
オプトラン	1,300	2,594.00	3,372,200
NCホールディングス	400	485.00	194,000
イワキポンプ	600	1,122.00	673,200
フリー	1,000	1,160.00	1,160,000
ヤマシンフィルタ	2,200	656.00	1,443,200
日阪製作所	1,600	912.00	1,459,200
やまびこ	2,500	976.00	2,440,000
平田機工	600	6,280.00	3,768,000
ペガサスマシン製造	1,200	581.00	697,200
マルマエ	500	799.00	399,500
タツモ	600	857.00	514,200
ナブテスコ	7,100	3,100.00	22,010,000
三井海洋開発	1,400	2,957.00	4,139,800
レオン自動機	1,300	1,792.00	2,329,600
SMC	3,800	41,000.00	155,800,000
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	1,000	453.00	453,000
ホソカワミクロン	400	4,555.00	1,822,000
ユニオンツール	600	3,145.00	1,887,000
オイレス工業	1,800	1,602.00	2,883,600
日精イー・エス・ビー機械	400	2,661.00	1,064,400
サトーホールディングス	1,600	2,722.00	4,355,200
技研製作所	1,100	3,675.00	4,042,500
日本エアテック	400	583.00	233,200
カワタ	300	1,096.00	328,800
日精樹脂工業	1,100	1,031.00	1,134,100
オカダアイヨン	500	1,323.00	661,500
ワイエイシイホールディングス	500	968.00	484,000
小松製作所	59,100	2,568.00	151,768,800
住友重機械工業	7,500	3,705.00	27,787,500

日立建機	5,200	2,810.00	14,612,000	
日工	400	3,005.00	1,202,000	
巴工業	600	2,427.00	1,456,200	
井関農機	1,300	1,591.00	2,068,300	
T O W A	1,100	841.00	925,100	
丸山製作所	300	1,112.00	333,600	
北川鉄工所	600	2,259.00	1,355,400	
ローツェ	600	2,389.00	1,433,400	
タカキタ	400	564.00	225,600	
クボタ	69,900	1,747.00	122,115,300	
荏原実業	400	2,027.00	810,800	
三菱化工機	400	1,709.00	683,600	
月島機械	2,600	1,308.00	3,400,800	
帝国電機製作所	900	1,253.00	1,127,700	
東京機械製作所	500	425.00	212,500	
新東工業	3,100	985.00	3,053,500	
澁谷工業	1,100	3,005.00	3,305,500	
アイチ コーポレーション	2,200	720.00	1,584,000	
小森コーポレーション	3,300	1,192.00	3,933,600	
鶴見製作所	1,000	2,016.00	2,016,000	
住友精密工業	200	2,798.00	559,600	
酒井重工業	200	2,820.00	564,000	
荏原製作所	5,800	2,951.00	17,115,800	
石井鐵工所	200	2,007.00	401,400	
西島製作所	1,300	1,064.00	1,383,200	
北越工業	1,300	1,268.00	1,648,400	
ダイキン工業	17,800	14,465.00	257,477,000	
オルガノ	500	3,675.00	1,837,500	
トーヨーカネツ	500	2,152.00	1,076,000	
栗田工業	7,100	2,806.00	19,922,600	
椿本チエイン	1,700	3,590.00	6,103,000	
大同工業	600	881.00	528,600	
木村化工機	1,100	353.00	388,300	
アネスト岩田	2,000	1,000.00	2,000,000	
ダイフク	7,200	6,080.00	43,776,000	
サムコ	400	896.00	358,400	

加藤製作所	700	2,031.00	1,421,700	
油研工業	200	1,741.00	348,200	
タダノ	6,300	1,141.00	7,188,300	
フジテック	4,700	1,459.00	6,857,300	
C K D	3,600	1,139.00	4,100,400	
キトー	1,000	1,671.00	1,671,000	
平和	3,600	2,198.00	7,912,800	
理想科学工業	1,100	1,807.00	1,987,700	
S A N K Y O	3,300	3,910.00	12,903,000	
日本金銭機械	1,400	1,118.00	1,565,200	
マースグループホールディングス	800	2,081.00	1,664,800	
福島工業	800	3,515.00	2,812,000	
オーイズミ	500	391.00	195,500	
ダイコク電機	600	1,374.00	824,400	
竹内製作所	2,200	1,937.00	4,261,400	
アマノ	3,700	3,035.00	11,229,500	
J U K I	1,800	1,023.00	1,841,400	
サンデンホールディングス	1,600	567.00	907,200	
蛇の目ミシン工業	1,200	462.00	554,400	
マックス	2,000	1,588.00	3,176,000	
グローリー	3,600	2,917.00	10,501,200	
新晃工業	1,200	1,681.00	2,017,200	
大和冷機工業	1,900	1,078.00	2,048,200	
セガサミーホールディングス	12,900	1,348.00	17,389,200	
日本ピストンリング	500	1,449.00	724,500	
リケン	600	4,360.00	2,616,000	
T P R	1,700	1,919.00	3,262,300	
ツバキ・ナカシマ	2,000	1,866.00	3,732,000	
ホシザキ	3,800	7,750.00	29,450,000	
大豊工業	1,100	867.00	953,700	
日本精工	26,800	962.00	25,781,600	
N T N	28,000	321.00	8,988,000	
ジェイテクト	12,500	1,333.00	16,662,500	
不二越	1,200	4,625.00	5,550,000	
日本トムソン	3,900	513.00	2,000,700	
T H K	8,100	2,685.00	21,748,500	

ユーシン精機	1,000	1,015.00	1,015,000	
前澤給装工業	500	2,019.00	1,009,500	
イーグル工業	1,600	1,062.00	1,699,200	
前澤工業	900	367.00	330,300	
日本ピラー工業	1,300	1,069.00	1,389,700	
キット	5,300	758.00	4,017,400	
マキタ	15,900	3,755.00	59,704,500	
日立造船	10,300	403.00	4,150,900	
三菱重工業	21,900	4,761.00	104,265,900	
I H I	10,000	2,485.00	24,850,000	
スター精密	2,200	1,444.00	3,176,800	
日清紡ホールディングス	7,200	824.00	5,932,800	
イビデン	8,000	1,854.00	14,832,000	
コニカミノルタ	28,500	1,087.00	30,979,500	
ブラザー工業	17,000	2,126.00	36,142,000	
ミネベアミツミ	24,200	1,853.00	44,842,600	
日立製作所	58,700	4,108.00	241,139,600	
三菱電機	130,500	1,465.50	191,247,750	
富士電機	8,500	3,765.00	32,002,500	
東洋電機製造	500	1,347.00	673,500	
安川電機	15,100	3,725.00	56,247,500	
シンフォニアテクノロジー	1,800	1,276.00	2,296,800	
明電舎	2,600	1,707.00	4,438,200	
オリジン	300	1,491.00	447,300	
山洋電気	600	4,305.00	2,583,000	
デンヨー	1,200	1,532.00	1,838,400	
東芝テック	1,600	3,190.00	5,104,000	
芝浦メカトロニクス	200	2,821.00	564,200	
マブチモーター	3,600	3,815.00	13,734,000	
日本電産	15,700	14,795.00	232,281,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	700	1,354.00	947,800	
トレックス・セミコンダクター	600	1,188.00	712,800	
東光高岳	700	1,222.00	855,400	
ダブル・スコープ	1,900	1,492.00	2,834,800	
宮越ホールディングス	500	892.00	446,000	
ダイヘン	1,400	3,035.00	4,249,000	

田淵電機	1,400	112.00	156,800	
ヤーマン	1,900	961.00	1,825,900	
JVCケンウッド	10,000	258.00	2,580,000	
ミマキエンジニアリング	1,200	627.00	752,400	
第一精工	600	1,276.00	765,600	
日新電機	3,100	1,206.00	3,738,600	
大崎電気工業	2,600	714.00	1,856,400	
オムロン	13,900	5,580.00	77,562,000	
日東工業	2,100	2,142.00	4,498,200	
I D E C	1,700	2,104.00	3,576,800	
正興電機製作所	200	763.00	152,600	
不二電機工業	200	1,286.00	257,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,700	2,147.00	10,090,900	
サクサホールディングス	300	1,984.00	595,200	
メルコホールディングス	500	3,150.00	1,575,000	
テクノメディカ	300	2,156.00	646,800	
日本電気	16,900	4,275.00	72,247,500	
富士通	12,600	7,712.00	97,171,200	
沖電気工業	5,700	1,338.00	7,626,600	
岩崎通信機	600	803.00	481,800	
電気興業	700	3,145.00	2,201,500	
サンケン電気	1,500	2,376.00	3,564,000	
ナカヨ	200	1,617.00	323,400	
アイホン	700	1,711.00	1,197,700	
ルネサスエレクトロニクス	13,700	606.00	8,302,200	
セイコーエプソン	16,200	1,738.00	28,155,600	
ワコム	9,400	377.00	3,543,800	
アルバック	2,600	3,620.00	9,412,000	
アクセル	600	687.00	412,200	
E I Z O	1,200	4,045.00	4,854,000	
ジャパンディスプレイ	30,900	76.00	2,348,400	
日本信号	3,300	1,249.00	4,121,700	
京三製作所	2,800	387.00	1,083,600	
能美防災	1,700	2,336.00	3,971,200	
ホーチキ	800	1,360.00	1,088,000	
星和電機	700	534.00	373,800	

エレコム	1,200	3,770.00	4,524,000
パナソニック	149,100	943.00	140,601,300
シャープ	12,900	1,332.00	17,182,800
アンリツ	8,400	1,857.00	15,598,800
富士通ゼネラル	4,000	1,721.00	6,884,000
ソニー	87,600	5,939.00	520,256,400
T D K	6,800	8,630.00	58,684,000
帝国通信工業	600	1,175.00	705,000
タムラ製作所	5,000	603.00	3,015,000
アルプスアルパイン	13,600	1,870.00	25,432,000
池上通信機	400	1,113.00	445,200
日本電波工業	1,200	504.00	604,800
鈴木	700	673.00	471,100
日本トリム	200	5,130.00	1,026,000
ローランド ディー . ジー .	700	2,435.00	1,704,500
フォスター電機	1,500	1,595.00	2,392,500
S M K	400	2,807.00	1,122,800
ヨコオ	900	2,191.00	1,971,900
ティアック	900	195.00	175,500
ホシデン	3,800	1,185.00	4,503,000
ヒロセ電機	1,900	12,330.00	23,427,000
日本航空電子工業	3,000	1,559.00	4,677,000
T O A	1,400	1,287.00	1,801,800
マクセルホールディングス	2,800	1,577.00	4,415,600
古野電気	1,700	1,021.00	1,735,700
ユニデンホールディングス	400	1,976.00	790,400
スミダコーポレーション	1,100	1,175.00	1,292,500
アイコム	700	2,504.00	1,752,800
リオン	600	2,172.00	1,303,200
本多通信工業	1,100	512.00	563,200
船井電機	1,300	811.00	1,054,300
横河電機	13,100	2,136.00	27,981,600
新電元工業	500	3,630.00	1,815,000
アズビル	8,200	2,718.00	22,287,600
東亜ディーケーケー	700	837.00	585,900
日本光電工業	5,700	2,940.00	16,758,000

チノー	500	1,382.00	691,000	
共和電業	1,400	419.00	586,600	
日本電子材料	500	531.00	265,500	
堀場製作所	2,600	5,810.00	15,106,000	
アドバンテスト	8,900	3,085.00	27,456,500	
小野測器	600	563.00	337,800	
エスベック	1,200	2,314.00	2,776,800	
キーエンス	6,400	66,540.00	425,856,000	
日置電機	700	3,545.00	2,481,500	
シスメックス	10,200	7,250.00	73,950,000	
日本マイクロニクス	2,300	972.00	2,235,600	
メガチップス	1,000	1,439.00	1,439,000	
O B A R A G R O U P	700	3,815.00	2,670,500	
澤藤電機	200	1,805.00	361,000	
原田工業	500	828.00	414,000	
コーセル	1,700	1,150.00	1,955,000	
イリソ電子工業	1,200	5,450.00	6,540,000	
オブテックスグループ	2,300	1,387.00	3,190,100	
千代田インテグレ	600	2,143.00	1,285,800	
アイ・オー・データ機器	500	946.00	473,000	
レーザーテック	2,700	4,310.00	11,637,000	
スタンレー電気	9,200	2,706.00	24,895,200	
岩崎電気	500	1,308.00	654,000	
ウシオ電機	7,600	1,431.00	10,875,600	
岡谷電機産業	900	386.00	347,400	
ヘリオス テクノ ホールディング	1,200	644.00	772,800	
エノモト	300	831.00	249,300	
日本セラミック	1,300	3,000.00	3,900,000	
遠藤照明	700	759.00	531,300	
古河電池	900	661.00	594,900	
双信電機	600	555.00	333,000	
山一電機	900	1,061.00	954,900	
図研	800	1,738.00	1,390,400	
日本電子	2,600	2,400.00	6,240,000	
カシオ計算機	11,500	1,308.00	15,042,000	
ファナック	12,400	19,990.00	247,876,000	



日本シイエムケイ	3,300	641.00	2,115,300	
エンプラス	600	3,270.00	1,962,000	
大真空	500	1,156.00	578,000	
ローム	6,200	7,430.00	46,066,000	
浜松ホトニクス	9,400	4,250.00	39,950,000	
三井ハイテック	1,400	1,232.00	1,724,800	
新光電気工業	4,400	934.00	4,109,600	
京セラ	19,900	7,133.00	141,946,700	
太陽誘電	5,800	2,173.00	12,603,400	
村田製作所	41,100	5,020.00	206,322,000	
ユーシン	700	982.00	687,400	
双葉電子工業	2,100	1,422.00	2,986,200	
北陸電気工業	500	1,085.00	542,500	
ニチコン	4,100	907.00	3,718,700	
日本ケミコン	900	1,706.00	1,535,400	
K O A	2,000	1,414.00	2,828,000	
市光工業	1,900	722.00	1,371,800	
小糸製作所	7,800	5,920.00	46,176,000	
ミツバ	2,400	635.00	1,524,000	
S C R E E Nホールディングス	2,300	5,000.00	11,500,000	
キャノン電子	1,200	1,908.00	2,289,600	
キャノン	70,200	3,184.00	223,516,800	
リコー	39,200	1,068.00	41,865,600	
象印マホービン	3,200	1,206.00	3,859,200	
M U T O Hホールディングス	200	1,718.00	343,600	
東京エレクトロン	8,700	16,795.00	146,116,500	
トヨタ紡織	4,600	1,446.00	6,651,600	
芦森工業	300	1,629.00	488,700	
ユニプレス	2,500	1,798.00	4,495,000	
豊田自動織機	10,600	5,940.00	62,964,000	
モリタホールディングス	2,300	1,927.00	4,432,100	
三櫻工業	1,600	473.00	756,800	
デンソー	28,700	4,566.00	131,044,200	
東海理化電機製作所	3,400	1,839.00	6,252,600	
三井E & Sホールディングス	4,700	958.00	4,502,600	
川崎重工業	10,100	2,551.00	25,765,100	

名村造船所	3,900	307.00	1,197,300	
サノヤホールディングス	1,700	218.00	370,600	
日本車輛製造	500	2,636.00	1,318,000	
三菱ロジスネクスト	1,600	1,152.00	1,843,200	
近畿車輛	200	1,777.00	355,400	
日産自動車	153,900	770.50	118,579,950	
いすゞ自動車	41,200	1,233.50	50,820,200	
トヨタ自動車	145,400	6,888.00	1,001,515,200	
日野自動車	16,300	855.00	13,936,500	
三菱自動車工業	48,300	522.00	25,212,600	
エフテック	900	765.00	688,500	
レシップホールディングス	500	822.00	411,000	
G M B	200	876.00	175,200	
ファルテック	200	795.00	159,000	
武蔵精密工業	3,200	1,474.00	4,716,800	
日産車体	2,600	1,083.00	2,815,800	
新明和工業	5,500	1,386.00	7,623,000	
極東開発工業	2,600	1,404.00	3,650,400	
日信工業	2,400	1,515.00	3,636,000	
トピー工業	1,100	2,470.00	2,717,000	
ティラド	500	1,991.00	995,500	
曙ブレーキ工業	7,200	118.00	849,600	
タチエス	2,100	1,389.00	2,916,900	
N O K	7,000	1,647.00	11,529,000	
フタバ産業	3,600	619.00	2,228,400	
K Y B	1,400	3,285.00	4,599,000	
大同メタル工業	2,100	683.00	1,434,300	
プレス工業	6,500	501.00	3,256,500	
ミクニ	1,600	382.00	611,200	
太平洋工業	2,700	1,591.00	4,295,700	
ケーヒン	3,000	1,591.00	4,773,000	
河西工業	1,600	846.00	1,353,600	
アイシン精機	10,700	3,775.00	40,392,500	
マツダ	40,900	1,118.50	45,746,650	
今仙電機製作所	1,200	952.00	1,142,400	
本田技研工業	110,100	2,837.00	312,353,700	

スズキ	23,900	4,947.00	118,233,300	
S U B A R U	40,500	2,816.00	114,048,000	
安永	600	1,470.00	882,000	
ヤマハ発動機	18,400	1,926.00	35,438,400	
ショーワ	3,100	1,479.00	4,584,900	
T B K	1,500	408.00	612,000	
エクセディ	1,800	2,291.00	4,123,800	
豊田合成	4,200	2,111.00	8,866,200	
愛三工業	2,000	687.00	1,374,000	
盟和産業	200	1,054.00	210,800	
日本プラスト	1,000	731.00	731,000	
ヨロズ	1,200	1,392.00	1,670,400	
エフ・シー・シー	2,300	2,232.00	5,133,600	
シマノ	5,300	16,150.00	85,595,000	
テイ・エス テック	3,000	3,065.00	9,195,000	
ジャムコ	700	2,149.00	1,504,300	
テルモ	36,900	3,187.00	117,600,300	
クリエートメディック	400	943.00	377,200	
日機装	4,200	1,408.00	5,913,600	
島津製作所	16,800	2,740.00	46,032,000	
J M S	1,200	735.00	882,000	
クボテック	300	421.00	126,300	
長野計器	1,000	810.00	810,000	
ブイ・テクノロジー	600	5,190.00	3,114,000	
東京計器	800	995.00	796,000	
愛知時計電機	200	4,080.00	816,000	
インターアクション	700	1,432.00	1,002,400	
オーバル	1,300	262.00	340,600	
東京精密	2,400	2,906.00	6,974,400	
マニー	1,700	7,610.00	12,937,000	
ニコン	22,700	1,557.00	35,343,900	
トプコン	7,000	1,422.00	9,954,000	
オリンパス	77,800	1,182.00	91,959,600	
理研計器	1,200	2,006.00	2,407,200	
タムロン	1,200	2,199.00	2,638,800	
H O Y A	26,300	7,971.00	209,637,300	

シード	500	1,181.00	590,500	
ノーリツ鋼機	1,000	2,107.00	2,107,000	
エー・アンド・デイ	1,200	813.00	975,600	
朝日インテック	11,100	2,727.00	30,269,700	
シチズン時計	14,300	561.00	8,022,300	
リズム時計工業	400	1,382.00	552,800	
大研医器	1,000	651.00	651,000	
メニコン	1,800	3,605.00	6,489,000	
シンシア	200	628.00	125,600	
松風	600	1,397.00	838,200	
セイコーホールディングス	2,000	2,259.00	4,518,000	
ニプロ	9,000	1,227.00	11,043,000	
中本パックス	400	1,526.00	610,400	
スノーピーク	500	1,429.00	714,500	
パラマウントベッドホールディングス	1,500	4,210.00	6,315,000	
トランザクション	800	933.00	746,400	
S H O - B I	400	378.00	151,200	
ニホンフラッシュ	600	2,733.00	1,639,800	
前田工織	1,400	1,996.00	2,794,400	
永大産業	1,700	364.00	618,800	
アートネイチャー	1,400	671.00	939,400	
バンダイナムコホールディングス	13,500	5,160.00	69,660,000	
アイフィスジャパン	300	629.00	188,700	
共立印刷	2,200	186.00	409,200	
S H O E I	600	4,585.00	2,751,000	
フランスベッドホールディングス	1,800	995.00	1,791,000	
パイロットコーポレーション	2,300	4,180.00	9,614,000	
萩原工業	700	1,341.00	938,700	
トッパン・フォームズ	2,800	917.00	2,567,600	
フジシールインターナショナル	2,900	3,485.00	10,106,500	
タカラトミー	5,500	1,280.00	7,040,000	
廣済堂	1,200	698.00	837,600	
エステールホールディングス	300	619.00	185,700	
アーク	5,000	100.00	500,000	
タカノ	500	780.00	390,000	
プロネクサス	1,100	1,164.00	1,280,400	

ホクシン	800	130.00	104,000	
ウッドワン	400	1,022.00	408,800	
大建工業	1,000	2,205.00	2,205,000	
凸版印刷	18,400	1,728.00	31,795,200	
大日本印刷	18,400	2,326.00	42,798,400	
図書印刷	1,200	1,379.00	1,654,800	
共同印刷	400	2,781.00	1,112,400	
N I S S H A	2,700	1,162.00	3,137,400	
光村印刷	100	2,010.00	201,000	
宝印刷	600	1,706.00	1,023,600	
アシックス	12,300	1,194.00	14,686,200	
ツツミ	400	1,977.00	790,800	
小松ウオール工業	400	1,864.00	745,600	
ヤマハ	7,800	5,090.00	39,702,000	
河合楽器製作所	400	3,165.00	1,266,000	
クリナップ	1,200	588.00	705,600	
ピジョン	7,900	4,245.00	33,535,500	
兼松サステック	100	1,651.00	165,100	
キングジム	1,100	840.00	924,000	
リンテック	3,100	2,255.00	6,990,500	
イトーキ	2,400	453.00	1,087,200	
任天堂	7,500	40,510.00	303,825,000	
三菱鉛筆	2,100	1,741.00	3,656,100	
タカラスタANDARD	2,700	1,715.00	4,630,500	
コクヨ	6,300	1,489.00	9,380,700	
ナカバヤシ	1,300	540.00	702,000	
グローブライド	600	3,480.00	2,088,000	
オカムラ	4,600	1,069.00	4,917,400	
美津濃	1,300	2,489.00	3,235,700	
東京電力ホールディングス	104,200	544.00	56,684,800	
中部電力	39,900	1,507.50	60,149,250	
関西電力	53,200	1,283.00	68,255,600	
中国電力	18,000	1,354.00	24,372,000	
北陸電力	12,800	787.00	10,073,600	
東北電力	30,600	1,101.00	33,690,600	
四国電力	11,800	1,006.00	11,870,800	

九州電力	26,900	1,079.00	29,025,100	
北海道電力	12,200	611.00	7,454,200	
沖縄電力	2,400	1,701.00	4,082,400	
電源開発	10,400	2,445.00	25,428,000	
エフオン	600	833.00	499,800	
イーレックス	2,300	1,143.00	2,628,900	
レノバ	2,100	811.00	1,703,100	
東京瓦斯	25,600	2,674.00	68,454,400	
大阪瓦斯	25,300	1,928.00	48,778,400	
東邦瓦斯	6,500	3,985.00	25,902,500	
北海道瓦斯	700	1,517.00	1,061,900	
広島ガス	2,700	341.00	920,700	
西部瓦斯	1,500	2,228.00	3,342,000	
静岡ガス	4,000	833.00	3,332,000	
メタウォーター	600	3,445.00	2,067,000	
SBSホールディングス	1,300	1,604.00	2,085,200	
東武鉄道	13,800	3,155.00	43,539,000	
相鉄ホールディングス	4,500	2,979.00	13,405,500	
東京急行電鉄	35,400	1,946.00	68,888,400	
京浜急行電鉄	17,900	1,862.00	33,329,800	
小田急電鉄	20,900	2,587.00	54,068,300	
京王電鉄	7,300	7,150.00	52,195,000	
京成電鉄	9,800	3,975.00	38,955,000	
富士急行	1,800	4,055.00	7,299,000	
新京成電鉄	300	2,025.00	607,500	
東日本旅客鉄道	23,200	10,135.00	235,132,000	
西日本旅客鉄道	11,700	8,753.00	102,410,100	
東海旅客鉄道	11,700	21,675.00	253,597,500	
西武ホールディングス	16,200	1,828.00	29,613,600	
鴻池運輸	2,100	1,747.00	3,668,700	
西日本鉄道	3,600	2,401.00	8,643,600	
ハマキョウレックス	1,000	3,800.00	3,800,000	
サカイ引越センター	700	6,800.00	4,760,000	
近鉄グループホールディングス	12,400	5,170.00	64,108,000	
阪急阪神ホールディングス	16,500	3,895.00	64,267,500	
南海電気鉄道	5,500	2,669.00	14,679,500	

京阪ホールディングス	5,500	4,705.00	25,877,500	
神戸電鉄	300	4,030.00	1,209,000	
名古屋鉄道	10,200	3,015.00	30,753,000	
山陽電気鉄道	900	2,184.00	1,965,600	
日本通運	4,800	5,800.00	27,840,000	
ヤマトホールディングス	21,700	2,238.50	48,575,450	
山九	3,400	5,710.00	19,414,000	
丸運	700	285.00	199,500	
丸全昭和運輸	1,000	3,450.00	3,450,000	
センコーグループホールディングス	6,800	873.00	5,936,400	
トナミホールディングス	300	5,830.00	1,749,000	
ニッコンホールディングス	4,700	2,585.00	12,149,500	
日本石油輸送	100	2,907.00	290,700	
福山通運	1,600	4,095.00	6,552,000	
セイノーホールディングス	9,300	1,438.00	13,373,400	
エスライン	400	993.00	397,200	
神奈川中央交通	300	3,880.00	1,164,000	
日立物流	2,700	3,450.00	9,315,000	
丸和運輸機関	600	4,845.00	2,907,000	
C & F ロジホールディングス	1,200	1,358.00	1,629,600	
九州旅客鉄道	10,400	3,195.00	33,228,000	
S Gホールディングス	11,700	3,015.00	35,275,500	
日本郵船	10,300	1,853.00	19,085,900	
商船三井	7,300	2,748.00	20,060,400	
川崎汽船	3,800	1,477.00	5,612,600	
N S ユナイテッド海運	700	2,381.00	1,666,700	
明治海運	1,300	326.00	423,800	
飯野海運	5,800	368.00	2,134,400	
共栄タンカー	100	1,447.00	144,700	
乾汽船	1,100	895.00	984,500	
日本航空	22,600	3,500.00	79,100,000	
A N Aホールディングス	22,600	3,647.00	82,422,200	
パスコ	200	827.00	165,400	
ランコム	400	6,480.00	2,592,000	
日新	1,100	1,812.00	1,993,200	
三菱倉庫	4,300	2,904.00	12,487,200	

三井倉庫ホールディングス	1,500	1,562.00	2,343,000
住友倉庫	4,500	1,421.00	6,394,500
澁澤倉庫	700	1,740.00	1,218,000
東陽倉庫	2,200	325.00	715,000
日本トランスシティ	2,700	514.00	1,387,800
ケイヒン	200	1,228.00	245,600
中央倉庫	700	1,070.00	749,000
川西倉庫	300	1,059.00	317,700
安田倉庫	1,000	899.00	899,000
ファイズ	200	743.00	148,600
東洋埠頭	400	1,408.00	563,200
宇徳	1,000	513.00	513,000
上組	7,600	2,561.00	19,463,600
サンリツ	300	643.00	192,900
キムラユニティー	300	1,103.00	330,900
キューソー流通システム	300	2,055.00	616,500
近鉄エクスプレス	2,300	1,447.00	3,328,100
東海運	700	275.00	192,500
エーアイティー	800	1,036.00	828,800
内外トランスライン	400	1,334.00	533,600
日本コンセプト	500	1,266.00	633,000
NEC ネットエスアイ	1,400	2,790.00	3,906,000
クロスキャット	400	1,007.00	402,800
システナ	4,600	1,828.00	8,408,800
デジタルアーツ	700	10,160.00	7,112,000
日鉄ソリューションズ	1,900	3,465.00	6,583,500
キューブシステム	700	838.00	586,600
エイジア	200	1,207.00	241,400
コア	500	1,631.00	815,500
ソリトンシステムズ	700	1,015.00	710,500
ソフトクリエイイトホールディングス	500	1,613.00	806,500
T I S	4,300	5,690.00	24,467,000
ネオス	500	930.00	465,000
電算システム	500	3,465.00	1,732,500
グリー	8,800	515.00	4,532,000
コーエーテクモホールディングス	2,600	2,002.00	5,205,200



三菱総合研究所	500	3,465.00	1,732,500	
ボルテージ	300	530.00	159,000	
電算	100	2,013.00	201,300	
A G S	700	677.00	473,900	
ファインデックス	1,100	924.00	1,016,400	
ブレインパッド	200	6,520.00	1,304,000	
K L a b	2,300	1,005.00	2,311,500	
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	1,700	1,114.00	1,893,800	
イーブックイニシアティブジャパン	200	2,066.00	413,200	
ネクソン	32,700	1,586.00	51,862,200	
アイスタイル	3,300	843.00	2,781,900	
エムアップ	400	2,568.00	1,027,200	
エイチーム	900	1,199.00	1,079,100	
エニグモ	400	2,554.00	1,021,600	
テクノスジャパン	1,100	592.00	651,200	
e n i s h	500	630.00	315,000	
コロプラ	4,200	685.00	2,877,000	
オルトプラス	700	267.00	186,900	
ブロードリーフ	6,300	560.00	3,528,000	
クロス・マーケティンググループ	500	387.00	193,500	
デジタルハーツホールディングス	600	1,091.00	654,600	
システム情報	700	1,131.00	791,700	
メディアドゥホールディングス	400	3,525.00	1,410,000	
じげん	1,800	787.00	1,416,600	
ブイキューブ	700	605.00	423,500	
エンカレッジ・テクノロジー	200	837.00	167,400	
サイバーリンクス	200	1,209.00	241,800	
ディー・エル・イー	800	196.00	156,800	
フィックスターズ	1,400	2,026.00	2,836,400	
C A R T A H O L D I N G S	600	1,328.00	796,800	
オブティム	600	3,120.00	1,872,000	
セレス	400	1,843.00	737,200	
ティーガイア	900	2,117.00	1,905,300	
セック	200	3,545.00	709,000	
日本アジアグループ	1,400	353.00	494,200	

豆蔵ホールディングス	900	1,296.00	1,166,400	
テクマトリックス	900	2,024.00	1,821,600	
プロシップ	400	1,282.00	512,800	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,100	3,020.00	9,362,000	
GMOペイメントゲートウェイ	2,100	7,330.00	15,393,000	
ザッパラス	600	356.00	213,600	
システムリサーチ	200	4,030.00	806,000	
インターネットイニシアティブ	2,100	2,120.00	4,452,000	
さくらインターネット	1,500	561.00	841,500	
ヴィンクス	400	1,182.00	472,800	
GMOクラウド	300	3,160.00	948,000	
SRAホールディングス	700	2,607.00	1,824,900	
Minor iソリューションズ	300	1,933.00	579,900	
システムインテグレータ	400	756.00	302,400	
朝日ネット	1,000	705.00	705,000	
eBASE	800	1,193.00	954,400	
アバント	500	2,035.00	1,017,500	
アドソル日進	400	1,675.00	670,000	
フリービット	800	1,024.00	819,200	
コムチュア	700	4,175.00	2,922,500	
サイバーコム	200	1,943.00	388,600	
アステリア	800	1,073.00	858,400	
マークライnz	600	1,965.00	1,179,000	
メディカル・データ・ビジョン	1,100	1,268.00	1,394,800	
gumi	1,600	556.00	889,600	
ショーケース	300	568.00	170,400	
モバイルファクトリー	300	1,540.00	462,000	
テラスカイ	200	1,633.00	326,600	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	600	1,811.00	1,086,600	
PCIホールディングス	300	2,266.00	679,800	
パイブドHD	200	1,298.00	259,600	
アイビーシー	200	1,317.00	263,400	
ネオジャパン	200	941.00	188,200	
PR TIMES	100	3,110.00	311,000	
ランドコンピュータ	200	1,140.00	228,000	

ダブルスタンダード	100	4,910.00	491,000	
オープンドア	600	2,940.00	1,764,000	
マイネット	400	720.00	288,000	
アカツキ	500	6,840.00	3,420,000	
ベネフィットジャパン	100	900.00	90,000	
U b i c o mホールディングス	200	1,763.00	352,600	
L I N E	3,900	3,220.00	12,558,000	
カナミックネットワーク	300	2,310.00	693,000	
ノムラシステムコーポレーション	100	971.00	97,100	
チェンジ	200	2,520.00	504,000	
シンクロ・フード	600	591.00	354,600	
オークネット	700	1,361.00	952,700	
エイトレッド	100	1,975.00	197,500	
A O I T Y O H o l d i n g s	1,400	684.00	957,600	
マクロミル	2,300	1,392.00	3,201,600	
ピーグリー	300	875.00	262,500	
オロ	300	2,404.00	721,200	
テモナ	100	474.00	47,400	
ソルクシーズ	500	913.00	456,500	
フェイス	500	895.00	447,500	
プロトコーポレーション	1,200	1,070.00	1,284,000	
ハイマックス	100	1,829.00	182,900	
野村総合研究所	24,400	1,739.00	42,431,600	
サイバネットシステム	1,000	647.00	647,000	
C Eホールディングス	400	1,114.00	445,600	
日本システム技術	200	1,817.00	363,400	
インタージホールディングス	1,600	938.00	1,500,800	
東邦システムサイエンス	400	1,107.00	442,800	
ソースネクスト	5,000	436.00	2,180,000	
インフォコム	1,400	2,390.00	3,346,000	
F I G	1,100	325.00	357,500	
アルテリア・ネットワークス	1,400	1,322.00	1,850,800	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	1,928.00	578,400	
フォーカスシステムズ	900	879.00	791,100	
クレスコ	400	3,770.00	1,508,000	

フジ・メディア・ホールディングス	13,300	1,483.00	19,723,900	
オービック	4,400	12,120.00	53,328,000	
ジャストシステム	1,800	3,445.00	6,201,000	
TDCソフト	1,100	897.00	986,700	
ヤフー	83,500	320.00	26,720,000	
トレンドマイクロ	6,800	4,955.00	33,694,000	
IDホールディングス	500	1,189.00	594,500	
日本オラクル	2,600	8,670.00	22,542,000	
アルファシステムズ	400	2,811.00	1,124,400	
フューチャー	1,700	2,087.00	3,547,900	
CAC Holdings	900	1,385.00	1,246,500	
ソフトバンク・テクノロジー	600	2,381.00	1,428,600	
トーセ	300	862.00	258,600	
オービックビジネスコンサルタント	1,300	4,980.00	6,474,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	5,800	2,858.00	16,576,400	
アイティフォー	1,600	883.00	1,412,800	
東計電算	200	3,155.00	631,000	
エクスネット	300	905.00	271,500	
大塚商会	6,900	4,370.00	30,153,000	
サイボウズ	1,500	1,364.00	2,046,000	
ソフトブレーン	1,000	498.00	498,000	
電通国際情報サービス	800	3,550.00	2,840,000	
デジタルガレージ	2,500	3,635.00	9,087,500	
EMシステムズ	1,000	1,649.00	1,649,000	
ウェザーニューズ	400	3,220.00	1,288,000	
C I J	1,000	1,000.00	1,000,000	
東洋ビジネスエンジニアリング	100	2,079.00	207,900	
日本エンタープライズ	1,300	205.00	266,500	
WOWOW	600	2,720.00	1,632,000	
スカラ	900	937.00	843,300	
インテリジェント ウェイブ	500	916.00	458,000	
IMAGICA GROUP	1,100	672.00	739,200	
ネットワンシステムズ	4,500	2,999.00	13,495,500	
システムソフト	3,000	95.00	285,000	
アルゴグラフィックス	1,100	2,440.00	2,684,000	
マーベラス	1,900	799.00	1,518,100	

エイベックス	2,200	1,429.00	3,143,800
日本ユニシス	4,000	3,615.00	14,460,000
兼松エレクトロニクス	700	3,155.00	2,208,500
東京放送ホールディングス	8,500	1,897.00	16,124,500
日本テレビホールディングス	11,800	1,670.00	19,706,000
朝日放送グループホールディングス	1,300	733.00	952,900
テレビ朝日ホールディングス	3,500	1,857.00	6,499,500
スカパーJ S A Tホールディングス	8,400	431.00	3,620,400
テレビ東京ホールディングス	1,100	2,401.00	2,641,100
日本BS放送	400	1,068.00	427,200
ビジョン	400	4,855.00	1,942,000
スマートパリュー	400	725.00	290,000
USEN-NEXT HOLDINGS	500	780.00	390,000
ワイヤレスゲート	500	524.00	262,000
コネクシオ	900	1,427.00	1,284,300
日本通信	9,200	263.00	2,419,600
クロップス	300	613.00	183,900
日本電信電話	87,600	5,124.00	448,862,400
KDDI	105,000	2,730.00	286,650,000
ソフトバンク	135,800	1,429.50	194,126,100
光通信	1,500	24,270.00	36,405,000
NTTドコモ	81,100	2,540.00	205,994,000
エムティーアイ	1,200	792.00	950,400
GMOインターネット	4,700	1,978.00	9,296,600
アイドママーケティングコミュニケーション	300	671.00	201,300
KADOKAWA	3,700	1,401.00	5,183,700
学研ホールディングス	400	5,200.00	2,080,000
ゼンリン	2,600	2,001.00	5,202,600
昭文社	600	363.00	217,800
インプレスホールディングス	1,100	141.00	155,100
アイネット	700	1,253.00	877,100
松竹	900	12,610.00	11,349,000
東宝	8,400	4,765.00	40,026,000
東映	500	15,040.00	7,520,000
エヌ・ティ・ティ・データ	34,100	1,483.00	50,570,300
ピー・シー・エー	200	3,345.00	669,000

ビジネスブレイン太田昭和	200	2,331.00	466,200	
D T S	2,800	2,291.00	6,414,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,000	3,515.00	21,090,000	
シーイーシー	1,400	2,417.00	3,383,800	
カブコン	5,500	2,283.00	12,556,500	
アイ・エス・ビー	300	1,705.00	511,500	
ジャステック	700	1,080.00	756,000	
S C S K	3,400	5,290.00	17,986,000	
日本システムウエア	400	2,624.00	1,049,600	
アイネス	1,600	1,149.00	1,838,400	
T K C	1,100	4,825.00	5,307,500	
富士ソフト	1,900	4,805.00	9,129,500	
N S D	2,100	3,245.00	6,814,500	
コナミホールディングス	5,200	4,815.00	25,038,000	
福井コンピュータホールディングス	400	2,423.00	969,200	
J B C Cホールディングス	1,000	1,460.00	1,460,000	
ミロク情報サービス	1,300	3,365.00	4,374,500	
ソフトバンクグループ	107,000	5,187.00	555,009,000	
ハウスイ	100	848.00	84,800	
高千穂交易	500	1,066.00	533,000	
伊藤忠食品	300	4,755.00	1,426,500	
エレマテック	1,200	1,066.00	1,279,200	
J A L U X	400	2,774.00	1,109,600	
あらた	900	3,830.00	3,447,000	
トーメンデバイス	200	2,323.00	464,600	
東京エレクトロン デバイス	500	1,998.00	999,000	
フィールズ	1,100	527.00	579,700	
双日	71,000	351.00	24,921,000	
アルフレッサ ホールディングス	14,300	2,714.00	38,810,200	
横浜冷凍	3,600	1,034.00	3,722,400	
神栄	200	771.00	154,200	
ラサ商事	700	830.00	581,000	
ラクーンホールディングス	600	672.00	403,200	
アルコニックス	1,400	1,387.00	1,941,800	
神戸物産	1,900	5,340.00	10,146,000	
あい ホールディングス	1,800	1,801.00	3,241,800	

ディーブイエックス	500	802.00	401,000	
ダイワボウホールディングス	1,200	5,280.00	6,336,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	3,600	1,544.00	5,558,400	
ラクト・ジャパン	600	3,700.00	2,220,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,400	1,030.00	2,472,000	
八洲電機	1,000	853.00	853,000	
メディアスホールディングス	700	692.00	484,400	
レスターホールディングス	1,400	1,619.00	2,266,600	
ジューテックホールディングス	300	980.00	294,000	
大光	600	649.00	389,400	
OCHIホールディングス	400	1,214.00	485,600	
TOKAIホールディングス	6,800	947.00	6,439,600	
黒谷	300	458.00	137,400	
Cominix	200	841.00	168,200	
三洋貿易	600	2,432.00	1,459,200	
ビューティガレージ	200	1,746.00	349,200	
ウイン・パートナーズ	800	1,197.00	957,600	
ミタチ産業	400	709.00	283,600	
シップヘルスケアホールディングス	2,700	4,805.00	12,973,500	
明治電機工業	400	1,427.00	570,800	
デリカフーズホールディングス	200	1,470.00	294,000	
スターティアホールディングス	300	543.00	162,900	
コメダホールディングス	3,000	2,110.00	6,330,000	
富士興産	500	1,174.00	587,000	
協栄産業	200	1,444.00	288,800	
小野建	1,100	1,443.00	1,587,300	
南陽	300	1,680.00	504,000	
佐鳥電機	900	900.00	810,000	
エコートレーディング	300	548.00	164,400	
伯東	900	1,269.00	1,142,100	
コンドーテック	1,000	943.00	943,000	
中山福	700	555.00	388,500	
ナガイレーベン	1,900	2,420.00	4,598,000	
三菱食品	1,400	2,929.00	4,100,600	
松田産業	900	1,557.00	1,401,300	
第一興商	1,900	5,010.00	9,519,000	

メディバルホールディングス	13,900	2,392.00	33,248,800	
S P K	300	2,463.00	738,900	
萩原電気ホールディングス	500	2,974.00	1,487,000	
アズワン	900	9,310.00	8,379,000	
スズデン	400	1,389.00	555,600	
尾家産業	400	1,288.00	515,200	
シモジマ	800	1,142.00	913,600	
ドウシシャ	1,200	1,787.00	2,144,400	
小津産業	300	1,753.00	525,900	
高速	800	1,248.00	998,400	
たけびし	500	1,381.00	690,500	
リックス	300	1,546.00	463,800	
丸文	1,100	603.00	663,300	
ハピネット	1,100	1,336.00	1,469,600	
橋本総業ホールディングス	300	1,642.00	492,600	
日本ライフライン	3,800	1,907.00	7,246,600	
タカショー	600	467.00	280,200	
エクセル	500	1,640.00	820,000	
マルカ	400	2,020.00	808,000	
I D O M	4,300	301.00	1,294,300	
日本エム・ディ・エム	700	1,433.00	1,003,100	
進和	800	2,303.00	1,842,400	
エスケイジャパン	300	593.00	177,900	
ダイトロン	600	1,242.00	745,200	
シークス	1,600	1,389.00	2,222,400	
田中商事	400	624.00	249,600	
オーハシテクニカ	700	1,499.00	1,049,300	
白銅	400	1,439.00	575,600	
伊藤忠商事	89,900	2,090.00	187,891,000	
丸紅	126,700	734.90	93,111,830	
高島	200	1,700.00	340,000	
長瀬産業	7,200	1,670.00	12,024,000	
蝶理	800	1,753.00	1,402,400	
豊田通商	14,300	3,305.00	47,261,500	
三共生興	2,200	546.00	1,201,200	
兼松	5,100	1,242.00	6,334,200	



ツカモトコーポレーション	200	1,060.00	212,000	
三井物産	105,900	1,789.00	189,455,100	
日本紙パルプ商事	700	3,795.00	2,656,500	
日立ハイテクノロジーズ	3,900	5,700.00	22,230,000	
カメイ	1,700	1,185.00	2,014,500	
東都水産	200	2,591.00	518,200	
OUGホールディングス	200	2,677.00	535,400	
スターゼン	500	4,290.00	2,145,000	
山善	5,000	1,072.00	5,360,000	
椿本興業	300	3,240.00	972,000	
住友商事	76,000	1,638.50	124,526,000	
内田洋行	600	3,730.00	2,238,000	
三菱商事	90,200	2,941.00	265,278,200	
第一実業	600	3,200.00	1,920,000	
キヤノンマーケティングジャパン	3,700	2,320.00	8,584,000	
西華産業	700	1,393.00	975,100	
佐藤商事	1,100	918.00	1,009,800	
菱洋エレクトロ	1,300	1,887.00	2,453,100	
東京産業	1,300	519.00	674,700	
ユアサ商事	1,300	3,110.00	4,043,000	
神鋼商事	300	2,353.00	705,900	
小林産業	700	321.00	224,700	
阪和興業	2,200	2,905.00	6,391,000	
正栄食品工業	900	3,355.00	3,019,500	
カナデン	1,200	1,370.00	1,644,000	
菱電商事	1,000	1,634.00	1,634,000	
フルサト工業	700	1,420.00	994,000	
岩谷産業	2,900	3,765.00	10,918,500	
すてきナイスグループ	500	583.00	291,500	
昭光通商	500	656.00	328,000	
ニチモウ	200	1,751.00	350,200	
極東貿易	400	1,553.00	621,200	
イワキ	1,500	497.00	745,500	
三愛石油	3,400	1,053.00	3,580,200	
稲畑産業	3,100	1,421.00	4,405,100	
G S Iクレオス	400	1,226.00	490,400	

明和産業	1,200	392.00	470,400	
クワザワ	400	512.00	204,800	
ワキタ	2,700	1,092.00	2,948,400	
東邦ホールディングス	3,800	2,530.00	9,614,000	
サンゲツ	3,800	2,104.00	7,995,200	
ミツウロコグループホールディングス	1,700	847.00	1,439,900	
シナネンホールディングス	500	1,909.00	954,500	
伊藤忠エネクス	2,800	884.00	2,475,200	
サンリオ	4,000	2,405.00	9,620,000	
サンワテクノス	800	909.00	727,200	
リョーサン	1,400	2,600.00	3,640,000	
新光商事	1,200	1,913.00	2,295,600	
トーホー	600	2,082.00	1,249,200	
三信電気	900	1,837.00	1,653,300	
東陽テクニカ	1,500	1,003.00	1,504,500	
モスフードサービス	1,700	2,407.00	4,091,900	
加賀電子	1,300	1,668.00	2,168,400	
ソーダニッカ	1,300	597.00	776,100	
立花エレテック	900	1,725.00	1,552,500	
フォーバル	600	931.00	558,600	
PALTAC	2,300	6,130.00	14,099,000	
三谷産業	1,500	283.00	424,500	
太平洋興発	500	778.00	389,000	
西本Wismettacホールディングス	300	3,970.00	1,191,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,366.00	136,600	
国際紙バルブ商事	3,000	324.00	972,000	
ヤマタネ	600	1,395.00	837,000	
丸紅建材リース	100	1,737.00	173,700	
日鉄物産	900	4,490.00	4,041,000	
泉州電業	400	2,855.00	1,142,000	
トラスコ中山	2,700	2,386.00	6,442,200	
オートバックスセブン	5,100	1,798.00	9,169,800	
モリト	900	834.00	750,600	
加藤産業	2,000	3,330.00	6,660,000	
北恵	300	879.00	263,700	
イノテック	800	872.00	697,600	

イエローハット	2,400	1,460.00	3,504,000	
J Kホールディングス	1,200	584.00	700,800	
日伝	1,100	1,950.00	2,145,000	
北沢産業	1,000	264.00	264,000	
杉本商事	700	2,184.00	1,528,800	
因幡電機産業	1,800	4,765.00	8,577,000	
東テク	400	2,326.00	930,400	
ミスミグループ本社	16,100	2,666.00	42,922,600	
アルテック	1,000	216.00	216,000	
タキヒヨー	400	1,826.00	730,400	
蔵王産業	200	1,344.00	268,800	
スズケン	5,900	6,430.00	37,937,000	
ジェコス	900	982.00	883,800	
グローセル	1,200	455.00	546,000	
ローソン	3,300	5,300.00	17,490,000	
サンエー	1,000	4,620.00	4,620,000	
カワチ薬品	1,000	1,999.00	1,999,000	
エーピーシー・マート	2,000	6,900.00	13,800,000	
ハードオフコーポレーション	500	695.00	347,500	
アスクル	1,300	2,330.00	3,029,000	
ゲオホールディングス	2,000	1,484.00	2,968,000	
アダストリア	1,800	2,137.00	3,846,600	
ジーフット	800	659.00	527,200	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	200	694.00	138,800	
くら寿司	700	4,460.00	3,122,000	
キャンドウ	600	1,660.00	996,000	
パルグループホールディングス	700	3,240.00	2,268,000	
エディオン	5,500	1,038.00	5,709,000	
サーラコーポレーション	2,600	617.00	1,604,200	
ワッツ	600	702.00	421,200	
ハローズ	500	2,345.00	1,172,500	
フジオフードシステム	500	2,576.00	1,288,000	
あみやき亭	300	3,555.00	1,066,500	
ひらまつ	2,600	400.00	1,040,000	
大黒天物産	300	3,780.00	1,134,000	
ハニーズホールディングス	1,100	1,202.00	1,322,200	

ファーマライズホールディングス	300	531.00	159,300	
アルペン	1,000	1,584.00	1,584,000	
ハブ	400	1,240.00	496,000	
クオールホールディングス	1,900	1,713.00	3,254,700	
ジinzホールディングス	700	6,060.00	4,242,000	
ビックカメラ	7,600	1,119.00	8,504,400	
D C Mホールディングス	6,900	1,094.00	7,548,600	
ペッパーフードサービス	1,000	1,740.00	1,740,000	
MonotaRO	8,100	2,645.00	21,424,500	
東京一番フーズ	300	607.00	182,100	
D Dホールディングス	300	2,234.00	670,200	
きちりホールディングス	300	734.00	220,200	
アークランドサービスホールディングス	900	1,950.00	1,755,000	
J . フロント リテイリング	16,400	1,278.00	20,959,200	
ドトール・日レスホールディングス	2,300	2,095.00	4,818,500	
マツモトキヨシホールディングス	5,300	3,320.00	17,596,000	
ブロンコビリー	700	2,241.00	1,568,700	
Z O Z O	13,900	1,977.00	27,480,300	
トレジャー・ファクトリー	400	926.00	370,400	
物語コーポレーション	300	9,300.00	2,790,000	
ココカラファイン	1,400	5,710.00	7,994,000	
三越伊勢丹ホールディングス	24,000	910.00	21,840,000	
H a m e e	400	826.00	330,400	
ウエルシアホールディングス	3,400	4,825.00	16,405,000	
クリエイトSDホールディングス	1,900	2,554.00	4,852,600	
丸善C H Iホールディングス	1,500	393.00	589,500	
ミサワ	200	440.00	88,000	
ティーライフ	200	930.00	186,000	
エー・ピーカンパニー	200	490.00	98,000	
チムニー	400	2,416.00	966,400	
シュッピン	900	828.00	745,200	
ネクステージ	2,100	1,130.00	2,373,000	
ジョイフル本田	3,800	1,260.00	4,788,000	
鳥貴族	400	2,221.00	888,400	
麒麟堂ホールディングス	500	1,817.00	908,500	
ホットランド	700	1,541.00	1,078,700	

すかいらーくホールディングス	12,000	1,884.00	22,608,000	
SFPホールディングス	500	1,886.00	943,000	
綿半ホールディングス	500	2,405.00	1,202,500	
ヨシックス	200	2,612.00	522,400	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	3,700	966.00	3,574,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	625.00	312,500	
B E E N O S	400	1,600.00	640,000	
あさひ	1,100	1,249.00	1,373,900	
日本調剤	400	3,420.00	1,368,000	
コスモス薬品	600	18,560.00	11,136,000	
トーエル	600	721.00	432,600	
オンリー	200	841.00	168,200	
セブン&アイ・ホールディングス	53,900	3,853.00	207,676,700	
薬王堂	600	2,448.00	1,468,800	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,500	1,415.00	4,952,500	
ツルハホールディングス	2,800	10,240.00	28,672,000	
サンマルクホールディングス	1,000	2,410.00	2,410,000	
フェリシモ	300	1,003.00	300,900	
トリドールホールディングス	1,600	2,277.00	3,643,200	
T O K Y O B A S E	1,200	880.00	1,056,000	
ウイルプラスホールディングス	200	821.00	164,200	
ジャパンミート	700	1,912.00	1,338,400	
サツドラホールディングス	200	1,886.00	377,200	
デファクトスタンダード	100	358.00	35,800	
アレンザホールディングス	700	896.00	627,200	
パロックジャパンリミテッド	1,000	894.00	894,000	
クスリのアオキホールディングス	1,300	7,210.00	9,373,000	
力の源ホールディングス	500	853.00	426,500	
スシローグローバルホールディングス	1,400	6,490.00	9,086,000	
L I X I L ビバ	1,100	1,258.00	1,383,800	
メディカルシステムネットワーク	1,400	587.00	821,800	
はるやまホールディングス	600	808.00	484,800	
ノジマ	2,300	1,824.00	4,195,200	
カッパ・クリエイト	1,800	1,400.00	2,520,000	
ライトオン	1,000	753.00	753,000	

ジーンズメイト	400	368.00	147,200
良品計画	1,800	20,330.00	36,594,000
三城ホールディングス	1,600	352.00	563,200
アドヴァン	2,000	1,095.00	2,190,000
アルビス	500	2,708.00	1,354,000
コナカ	1,500	445.00	667,500
ハウス オブ ローゼ	200	1,622.00	324,400
G - 7ホールディングス	400	2,956.00	1,182,400
イオン北海道	1,300	740.00	962,000
コジマ	2,200	502.00	1,104,400
ヒマラヤ	500	833.00	416,500
コーナン商事	1,700	2,316.00	3,937,200
エコス	500	1,446.00	723,000
ワタミ	1,700	1,554.00	2,641,800
マルシェ	400	791.00	316,400
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	7,700	6,850.00	52,745,000
西松屋チェーン	2,800	873.00	2,444,400
ゼンショーホールディングス	6,100	2,316.00	14,127,600
幸楽苑ホールディングス	800	2,926.00	2,340,800
ハークスレイ	300	1,068.00	320,400
サイゼリヤ	2,100	2,410.00	5,061,000
V Tホールディングス	5,800	419.00	2,430,200
魚力	400	1,501.00	600,400
ポブラ	400	522.00	208,800
フジ・コーポレーション	300	2,101.00	630,300
ユナイテッドアローズ	1,500	3,325.00	4,987,500
ハイデイ日高	1,800	2,097.00	3,774,600
京都きもの友禅	800	345.00	276,000
コロワイド	4,300	2,152.00	9,253,600
ピーシーデポコーポレーション	1,700	446.00	758,200
壱番屋	900	4,880.00	4,392,000
P L A N T	300	785.00	235,500
スギホールディングス	2,800	5,200.00	14,560,000
ヴィア・ホールディングス	1,600	627.00	1,003,200
スクロール	2,000	356.00	712,000

ヨンドシーホールディングス	1,400	2,538.00	3,553,200	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	14,400	2,611.00	37,598,400	
木曽路	1,600	2,600.00	4,160,000	
S R Sホールディングス	1,500	1,006.00	1,509,000	
千趣会	2,300	286.00	657,800	
タカキュー	1,000	179.00	179,000	
ケーヨー	2,400	484.00	1,161,600	
上新電機	1,500	2,184.00	3,276,000	
日本瓦斯	2,000	2,798.00	5,596,000	
ロイヤルホールディングス	2,200	2,812.00	6,186,400	
東天紅	100	1,242.00	124,200	
いなげや	1,400	1,415.00	1,981,000	
島忠	2,700	2,553.00	6,893,100	
チヨダ	1,300	1,621.00	2,107,300	
ライフコーポレーション	1,000	2,180.00	2,180,000	
リンガーハット	1,600	2,368.00	3,788,800	
MrMaxHD	1,800	478.00	860,400	
テンアライド	1,200	431.00	517,200	
AOKIホールディングス	2,600	1,069.00	2,779,400	
オークワ	1,800	1,108.00	1,994,400	
コメリ	2,000	2,230.00	4,460,000	
青山商事	2,200	2,123.00	4,670,600	
しまむら	1,500	8,310.00	12,465,000	
はせがわ	700	401.00	280,700	
高島屋	10,100	1,240.00	12,524,000	
松屋	2,600	879.00	2,285,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	6,600	1,295.00	8,547,000	
近鉄百貨店	500	3,270.00	1,635,000	
パルコ	1,200	1,160.00	1,392,000	
丸井グループ	10,900	2,358.00	25,702,200	
アクシアル リテイリング	1,100	3,840.00	4,224,000	
井筒屋	600	254.00	152,400	
イオン	49,500	1,881.00	93,109,500	
イズミ	2,600	4,470.00	11,622,000	
平和堂	2,600	2,042.00	5,309,200	
フジ	1,600	1,849.00	2,958,400	

ヤオコー	1,500	5,000.00	7,500,000	
ゼビオホールディングス	1,500	1,280.00	1,920,000	
ケースホールディングス	13,400	1,036.00	13,882,400	
Olympicグループ	800	673.00	538,400	
日産東京販売ホールディングス	1,900	279.00	530,100	
Genky DrugStores	600	2,667.00	1,600,200	
総合メディカルホールディングス	1,100	1,750.00	1,925,000	
ブックオフグループホールディングス	700	1,221.00	854,700	
アインホールディングス	1,700	6,500.00	11,050,000	
元気寿司	400	3,275.00	1,310,000	
ヤマダ電機	39,100	505.00	19,745,500	
アークランドサカモト	2,200	1,396.00	3,071,200	
ニトリホールディングス	5,600	14,745.00	82,572,000	
グルメ杵屋	900	1,162.00	1,045,800	
愛眼	1,000	255.00	255,000	
ケーユーホールディングス	700	863.00	604,100	
吉野家ホールディングス	4,500	1,910.00	8,595,000	
松屋フーズホールディングス	600	3,425.00	2,055,000	
サガミホールディングス	1,700	1,340.00	2,278,000	
関西スーパーマーケット	1,000	1,118.00	1,118,000	
王将フードサービス	900	6,560.00	5,904,000	
プレナス	1,400	1,869.00	2,616,600	
ミニストップ	900	1,578.00	1,420,200	
アークス	2,400	2,191.00	5,258,400	
パローホールディングス	2,800	2,328.00	6,518,400	
藤久	100	727.00	72,700	
ベルク	600	5,160.00	3,096,000	
大庄	700	1,604.00	1,122,800	
ファーストリテイリング	1,700	65,410.00	111,197,000	
サンドラッグ	4,800	3,030.00	14,544,000	
サックスパーホールディングス	1,100	1,003.00	1,103,300	
ヤマザワ	300	1,670.00	501,000	
やまや	200	2,224.00	444,800	
ペルーナ	3,200	760.00	2,432,000	
いちご	16,400	329.00	5,395,600	
日本駐車場開発	14,100	185.00	2,608,500	



スター・マイカ・ホールディングス	600	1,689.00	1,013,400	
ヒューリック	26,900	914.00	24,586,600	
三栄建築設計	500	1,610.00	805,000	
野村不動産ホールディングス	8,600	2,421.00	20,820,600	
三重交通グループホールディングス	2,600	589.00	1,531,400	
サムティ	1,800	1,680.00	3,024,000	
ディア・ライフ	1,700	475.00	807,500	
コーセーアールイー	400	772.00	308,800	
エー・ディー・ワークス	19,900	33.00	656,700	
日本商業開発	800	1,498.00	1,198,400	
プレサンスコーポレーション	2,000	1,552.00	3,104,000	
ユニゾホールディングス	1,900	1,995.00	3,790,500	
THEグローバル社	700	524.00	366,800	
日本管理センター	900	1,144.00	1,029,600	
サンセイランディック	300	745.00	223,500	
エストラスト	200	716.00	143,200	
フージャースホールディングス	2,800	612.00	1,713,600	
オープンハウス	1,900	4,490.00	8,531,000	
東急不動産ホールディングス	34,600	638.00	22,074,800	
飯田グループホールディングス	10,700	1,800.00	19,260,000	
イーランド	200	708.00	141,600	
ムゲンエステート	900	574.00	516,600	
ビーロット	300	2,327.00	698,100	
ファーストブラザーズ	400	999.00	399,600	
ハウスドゥ	700	1,537.00	1,075,900	
シーアールイー	300	1,112.00	333,600	
プロパティエージェント	200	1,163.00	232,600	
ケイアイスター不動産	300	1,723.00	516,900	
アグレ都市デザイン	200	488.00	97,600	
グッドコムアセット	300	1,494.00	448,200	
ジェイ・エス・ビー	100	4,405.00	440,500	
テンポイノベーション	200	1,669.00	333,800	
グローバル・リンク・マネジメント	100	588.00	58,800	
パーク24	7,500	2,485.00	18,637,500	
パラカ	300	2,004.00	601,200	
三井不動産	68,300	2,618.50	178,843,550	

三菱地所	90,200	2,040.00	184,008,000	
平和不動産	2,400	2,276.00	5,462,400	
東京建物	14,100	1,269.00	17,892,900	
ダイビル	3,800	1,000.00	3,800,000	
京阪神ビルディング	2,300	998.00	2,295,400	
住友不動産	28,900	3,991.00	115,339,900	
テオーシー	2,900	679.00	1,969,100	
東京楽天地	200	5,170.00	1,034,000	
レオパレス21	15,900	266.00	4,229,400	
スターツコーポレーション	1,700	2,630.00	4,471,000	
フジ住宅	1,600	783.00	1,252,800	
空港施設	1,500	514.00	771,000	
明和地所	700	577.00	403,900	
ゴールドクレスト	1,000	1,926.00	1,926,000	
日本エスリード	500	1,639.00	819,500	
日神不動産	1,900	484.00	919,600	
日本エスコン	2,300	699.00	1,607,700	
タカラレーベン	5,900	394.00	2,324,600	
サンヨーハウジング名古屋	700	963.00	674,100	
イオンモール	6,500	1,773.00	11,524,500	
毎日コムネット	300	734.00	220,200	
ファースト住建	500	1,229.00	614,500	
ランド	40,600	8.00	324,800	
カチタス	1,400	4,255.00	5,957,000	
トーセイ	1,800	1,065.00	1,917,000	
穴吹興産	100	2,884.00	288,400	
サンフロンティア不動産	1,800	1,112.00	2,001,600	
エフ・ジェー・ネクスト	1,100	1,129.00	1,241,900	
インテリックス	400	704.00	281,600	
ランドビジネス	500	773.00	386,500	
グランディハウス	1,100	478.00	525,800	
日本空港ビルデング	4,100	4,365.00	17,896,500	
日本工営	800	2,418.00	1,934,400	
LIFULL	4,300	513.00	2,205,900	
ジェイエシーリクルートメント	1,000	2,553.00	2,553,000	
日本M&Aセンター	9,300	2,664.00	24,775,200	

メンバーズ	400	1,905.00	762,000	
中広	100	631.00	63,100	
アイティメディア	200	568.00	113,600	
タケエイ	1,300	982.00	1,276,600	
E・Jホールディングス	200	1,103.00	220,600	
トラスト・テック	1,400	1,614.00	2,259,600	
コシダカホールディングス	3,000	1,622.00	4,866,000	
アルトナー	300	808.00	242,400	
パソナグループ	1,500	1,625.00	2,437,500	
C D S	300	1,330.00	399,000	
リンクアンドモチベーション	2,300	614.00	1,412,200	
G C A	1,300	713.00	926,900	
エス・エム・エス	4,600	2,600.00	11,960,000	
サニーサイドアップ	200	1,078.00	215,600	
パーソルホールディングス	12,500	2,549.00	31,862,500	
リニカル	700	1,064.00	744,800	
クックパッド	3,900	325.00	1,267,500	
エスクリ	300	759.00	227,700	
アイ・ケイ・ケイ	600	703.00	421,800	
学情	500	1,173.00	586,500	
スタジオアリス	600	2,095.00	1,257,000	
シミックホールディングス	700	2,159.00	1,511,300	
N J S	300	1,710.00	513,000	
総合警備保障	5,000	5,020.00	25,100,000	
カカクコム	9,300	2,337.00	21,734,100	
アイロムグループ	500	1,668.00	834,000	
セントケア・ホールディング	900	512.00	460,800	
サイネックス	200	647.00	129,400	
ルネサンス	700	1,778.00	1,244,600	
ディップ	2,000	1,878.00	3,756,000	
オプトホールディング	800	1,682.00	1,345,600	
新日本科学	1,700	721.00	1,225,700	
ツクイ	2,900	526.00	1,525,400	
キャリアデザインセンター	300	1,565.00	469,500	
ベネフィット・ワン	3,400	1,913.00	6,504,200	
エムスリー	26,200	2,037.00	53,369,400	

ツカダ・グローバルホールディング	800	592.00	473,600	
プラス	100	763.00	76,300	
アウトソーシング	6,600	1,410.00	9,306,000	
ウェルネット	1,200	983.00	1,179,600	
ワールドホールディングス	400	1,710.00	684,000	
ディー・エヌ・エー	6,700	2,095.00	14,036,500	
博報堂D Yホールディングス	17,300	1,815.00	31,399,500	
ぐるなび	1,800	652.00	1,173,600	
タカミヤ	1,300	793.00	1,030,900	
ジャパンベストレスキューシステム	800	1,483.00	1,186,400	
ファンコミュニケーションズ	3,400	579.00	1,968,600	
ライク	500	1,504.00	752,000	
ビジネス・ブレークスルー	500	362.00	181,000	
W D Bホールディングス	600	2,780.00	1,668,000	
ティア	700	653.00	457,100	
C D G	100	1,390.00	139,000	
バリューコマース	800	2,448.00	1,958,400	
インフォーマット	6,800	1,697.00	11,539,600	
J Pホールディングス	3,600	292.00	1,051,200	
エコナックホールディングス	2,200	126.00	277,200	
E P Sホールディングス	1,900	1,709.00	3,247,100	
レグス	300	1,798.00	539,400	
プレステージ・インターナショナル	2,300	1,677.00	3,857,100	
アミューズ	800	2,601.00	2,080,800	
ドリームインキュベータ	400	1,384.00	553,600	
クイック	800	1,621.00	1,296,800	
T A C	700	198.00	138,600	
ケネディクス	11,000	559.00	6,149,000	
電通	15,200	3,850.00	58,520,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,154.00	577,000	
ぴあ	400	4,845.00	1,938,000	
イオンファンタジー	400	2,301.00	920,400	
シーティーエス	1,400	700.00	980,000	
ネクシィーズグループ	400	2,125.00	850,000	
みらかホールディングス	3,500	2,492.00	8,722,000	
アルプス技研	1,210	1,632.00	1,974,720	

サニックス	2,200	229.00	503,800	
ダイオーズ	300	1,408.00	422,400	
日本空調サービス	1,400	740.00	1,036,000	
オリエンタルランド	14,700	13,845.00	203,521,500	
ダスキン	3,200	2,925.00	9,360,000	
明光ネットワークジャパン	1,500	1,008.00	1,512,000	
ファルコホールディングス	700	1,621.00	1,134,700	
秀英予備校	300	428.00	128,400	
田谷	200	601.00	120,200	
ラウンドワン	3,900	1,558.00	6,076,200	
リゾートトラスト	5,300	1,658.00	8,787,400	
ビー・エム・エル	1,600	3,080.00	4,928,000	
ワタベウェディング	200	660.00	132,000	
りらいあコミュニケーションズ	2,300	1,242.00	2,856,600	
リソー教育	6,300	475.00	2,992,500	
早稲田アカデミー	300	768.00	230,400	
ユー・エス・エス	15,200	2,147.00	32,634,400	
東京個別指導学院	400	970.00	388,000	
サイバーエージェント	7,200	4,115.00	29,628,000	
楽天	58,100	1,187.00	68,964,700	
クリーク・アンド・リバー社	700	1,231.00	861,700	
テー・オー・ダブリュー	1,100	796.00	875,600	
山田コンサルティンググループ	600	2,085.00	1,251,000	
セントラルスポーツ	500	3,215.00	1,607,500	
フルキャストホールディングス	1,300	2,359.00	3,066,700	
エン・ジャパン	1,800	4,380.00	7,884,000	
リソルホールディングス	100	4,010.00	401,000	
テクノプロ・ホールディングス	2,500	6,170.00	15,425,000	
アトラ	300	293.00	87,900	
インターワークス	200	704.00	140,800	
アイ・アールジャパンホールディングス	500	2,642.00	1,321,000	
Keepers 技研	500	1,303.00	651,500	
ファーストロジック	300	607.00	182,100	
三機サービス	200	1,274.00	254,800	
Gunosy	900	1,927.00	1,734,300	
デザインワン・ジャパン	300	331.00	99,300	

イー・ガーディアン	600	1,923.00	1,153,800	
リブセンス	700	252.00	176,400	
ジャパンマテリアル	3,400	1,535.00	5,219,000	
ベクトル	1,500	1,064.00	1,596,000	
ウチヤマホールディングス	600	538.00	322,800	
チャーム・ケア・コーポレーション	400	1,756.00	702,400	
ライクキッズネクスト	300	1,056.00	316,800	
キャリアリンク	400	579.00	231,600	
I B J	900	971.00	873,900	
アサンテ	500	2,171.00	1,085,500	
N・フィールド	800	730.00	584,000	
バリューHR	300	3,440.00	1,032,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	400	6,040.00	2,416,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	500	1,185.00	592,500	
E R Iホールディングス	400	998.00	399,200	
アピスト	200	2,736.00	547,200	
シグマクシス	600	1,307.00	784,200	
ウィルグループ	800	911.00	728,800	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,700	276.00	469,200	
日本ビューホテル	400	1,431.00	572,400	
リクルートホールディングス	89,300	3,562.00	318,086,600	
エラン	900	1,797.00	1,617,300	
土木管理総合試験所	500	476.00	238,000	
ネットマーケティング	400	570.00	228,000	
ベルシステム24ホールディングス	2,100	1,577.00	3,311,700	
鎌倉新書	900	1,440.00	1,296,000	
ソネット・メディア・ネットワークス	100	965.00	96,500	
一蔵	100	683.00	68,300	
L I T A L I C O	300	1,895.00	568,500	
グローバルキッズCOMPANY	200	1,011.00	202,200	
エボラブルアジア	500	2,614.00	1,307,000	
アトラエ	300	2,644.00	793,200	
ストライク	500	2,307.00	1,153,500	
ソラスト	3,000	1,072.00	3,216,000	
セラク	400	649.00	259,600	
インソース	500	2,300.00	1,150,000	

ペイカレント・コンサルティング	900	4,200.00	3,780,000	
Orchestra Holdings	200	1,269.00	253,800	
アイモバイル	400	792.00	316,800	
キャリアインデックス	400	832.00	332,800	
MS - Japan	500	1,558.00	779,000	
船場	200	956.00	191,200	
グレイステクノロジー	500	2,509.00	1,254,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1,000	2,778.00	2,778,000	
フルテック	200	1,160.00	232,000	
グリーンズ	500	1,530.00	765,000	
ツナググループ・ホールディングス	200	610.00	122,000	
ソウルドアウト	100	2,425.00	242,500	
MS&Consulting	200	1,145.00	229,000	
日総工産	800	1,550.00	1,240,000	
キュービーネットホールディングス	800	2,360.00	1,888,000	
RPAホールディングス	500	2,387.00	1,193,500	
スプリックス	400	1,729.00	691,600	
アドバンテッジリスクマネジメント	500	732.00	366,000	
リログループ	6,800	2,926.00	19,896,800	
東祥	800	2,813.00	2,250,400	
エイチ・アイ・エス	2,200	2,746.00	6,041,200	
ラックランド	200	2,292.00	458,400	
共立メンテナンス	1,900	4,830.00	9,177,000	
イチネンホールディングス	1,300	1,155.00	1,501,500	
建設技術研究所	900	1,514.00	1,362,600	
スペース	800	1,212.00	969,600	
長大	500	763.00	381,500	
燦ホールディングス	300	2,321.00	696,300	
スバル興業	100	6,250.00	625,000	
東京テアトル	500	1,350.00	675,000	
タナベ経営	300	1,206.00	361,800	
ナガワ	400	5,180.00	2,072,000	
よみうりランド	300	4,975.00	1,492,500	
東京都競馬	800	3,350.00	2,680,000	
常盤興産	500	1,657.00	828,500	

カナモト	1,900	2,873.00	5,458,700	
東京ドーム	4,700	998.00	4,690,600	
西尾レントオール	1,300	3,130.00	4,069,000	
アゴーラ・ホスピタリティ・グループ	6,800	35.00	238,000	
トランス・コスモス	1,400	2,525.00	3,535,000	
乃村工藝社	5,800	1,455.00	8,439,000	
藤田観光	500	2,891.00	1,445,500	
KNT-CTホールディングス	700	1,411.00	987,700	
日本管財	1,300	1,877.00	2,440,100	
トーカイ	1,200	2,319.00	2,782,800	
白洋舎	200	2,899.00	579,800	
セコム	13,200	9,024.00	119,116,800	
セントラル警備保障	600	5,370.00	3,222,000	
丹青社	2,400	1,295.00	3,108,000	
メイテック	1,500	5,550.00	8,325,000	
応用地質	1,300	1,147.00	1,491,100	
船井総研ホールディングス	2,600	2,594.00	6,744,400	
進学会ホールディングス	600	615.00	369,000	
オオバ	1,000	622.00	622,000	
いであ	200	1,225.00	245,000	
学究社	400	1,317.00	526,800	
ベネッセホールディングス	4,600	2,582.00	11,877,200	
イオンディライト	1,500	3,185.00	4,777,500	
ナック	800	981.00	784,800	
ニチイ学館	1,800	1,643.00	2,957,400	
ダイセキ	2,100	2,677.00	5,621,700	
ステップ	500	1,461.00	730,500	
合 計	10,723,210		26,421,204,780	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。



## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 7月31日現在です。

### 【上場インデックスファンドTOPIX Ex - Financials】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	28,092,211,479円
負債総額	423,522,359円
純資産総額（ - ）	27,668,689,120円
発行済口数	20,217,082口
1口当たり純資産額（ / ）	1,368.6円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

##### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### （4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

##### （5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法

令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2019年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2019年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	830	183,708
株式投資信託	783	156,726
単位型	253	9,400
追加型	530	147,325
公社債投資信託	47	26,982
単位型	33	850
追加型	14	26,132

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107
投資その他の資産				
投資有価証券		14,103		16,755
関係会社株式		25,769		25,769
長期差入保証金		490		447
長期前払費用		0		-

繰延税金資産		1,504		1,913
投資その他の資産合計		41,868		44,886
固定資産合計		42,159		45,268
資産合計		83,959		88,038

(単位：百万円)

		第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
<b>固定負債</b>				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金		408		493
繰延ヘッジ損益		346		185
評価・換算差額等合計		754		679
純資産合計		62,511		69,571
負債純資産合計		83,959		88,038

## ( 2 ) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第60期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	第60期 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	1	1,865
有価証券償還益	1	1

デリバティブ収益	-	1	142	
時効成立分配金・償還金	1		21	
為替差益	79		58	
その他	41		48	
営業外収益合計	1,272		2,176	
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第59期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

評価・換算差額等



	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

## （重要な会計方針）

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 835 1031 904"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>				

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
---------------------------	--

## (未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 1,260百万円	建物 1,281百万円
器具備品 612百万円	器具備品 655百万円
2 信託資産	2 信託資産
流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
(流動資産)	(流動資産)
現金・預金 3,189百万円	現金・預金 1,347百万円
未収収益 592百万円	未収収益 127百万円
その他 345百万円	(流動負債)
(流動負債)	未払手数料 350百万円
預り金 419百万円	未払費用 767百万円
未払手数料 376百万円	その他 162百万円
未払費用 677百万円	

<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

## ( 損益計算書関係 )

第59期 ( 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 )	第60期 ( 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 )												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第59期(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

#### 第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

## (リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

## (金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によ

りリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。



営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありま  
す。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債  
務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費  
用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのた  
め、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未  
払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに  
も晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約  
によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び  
経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相  
手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用  
リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ  
取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベ-スで為替変動リスクを測定し、  
モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替  
変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞ  
れの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損  
益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融  
商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を  
週次ベ-スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを  
回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するととも  
に、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リス  
クを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につい  
ては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含め  
ておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

## 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

## (有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	8,544	7,535	1,008

が取得原価を超えるもの	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

#### 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
	合計		6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

## (ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		



期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-

権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
--	--------------------	--------------------

付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 700		賞与引当金 820
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 402		退職給付引当金 430
	固定資産減価償却費 111		固定資産減価償却費 103
	その他 526		その他 761
	繰延税金資産小計 3,268		繰延税金資産小計 3,643
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,838		繰延税金資産合計 2,212
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 180		その他有価証券評価差額金 217
	繰延ヘッジ利益 152		繰延ヘッジ利益 81
	繰延税金負債合計 333		繰延税金負債合計 299
	繰延税金資産の純額 1,504		繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

## ( 関連当事者情報 )

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)  
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円  
負債合計 5,586百万円



純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

## (セグメント情報等)

### セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

### 関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

##### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

##### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,711	195,647

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （３）通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- （１）定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- （２）訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### （１）受託会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
資本金の額 : 51,000百万円（2019年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
J P モルガン証券株式会社	73,272百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
ドイツ証券株式会社	72,728百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	83,140百万円	
モルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社	62,149百万円	

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2019年3月末現在)

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日  
 ファンドの基本的性格など  
 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など  
 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

## 目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年7月31日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2019年1月9日から2019年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financialsの2019年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。